

2026年度（令和8年度）

# 省エネ大賞

## 応募要領



---

主催 一般財団法人 省エネルギーセンター

後援 経済産業省（予定）

---

# < 目 次 >

<b>省エネ大賞表彰制度について</b> .....	1
<b>応募要領</b>	
1. 応募対象 .....	2
2. 募集期間 .....	5
3. 応募方法 .....	5
4. 審査方法及び評価項目等 .....	8
5. 表彰・広報等 .....	12
6. その他留意事項 .....	13
中小企業者の定義 .....	14
<b>応募申請書類等の作成要領</b>	
1. 提出書類 .....	15
2. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）作成要領 .....	18
省エネ事例部門（除く小集団活動分野） .....	18
省エネ事例部門（小集団活動分野） .....	21
製品・ビジネスモデル部門 .....	22
応募に関する Q&A .....	25
<b>応募申請書</b>	
【様式 1】 応募予定票 .....	28
【様式 2】 応募申請書 .....	29
【様式 2 別紙】 共同応募役割記載シート .....	30
【様式 3】 応募者概要・連絡先 .....	31
【様式 4】 応募要件確認書 .....	32
【様式 5】 省エネ事例部門 省エネルギー活動の分類 .....	33
【様式 6-1】 省エネ事例部門（除く金融機関等、小集団活動） 応募内容説明書 .....	34
【様式 6-2】 省エネ事例部門（金融機関等分野） 応募内容説明書 .....	36
【様式 6-3】 省エネ事例部門 小集団活動分野 応募内容説明書 .....	38
【様式 7-1】 製品・ビジネスモデル部門（除く省エネコミュ分野） 応募内容説明書 .....	40
【様式 7-1 別紙】 応募製品の型番・型式及びシリーズ名等 .....	42
【様式 7-2】 製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュ分野 応募内容説明書 .....	43
注）用語省略	省エネコミュ分野 ⇒ 省エネコミュニケーション分野 CN⇒カーボンニュートラル

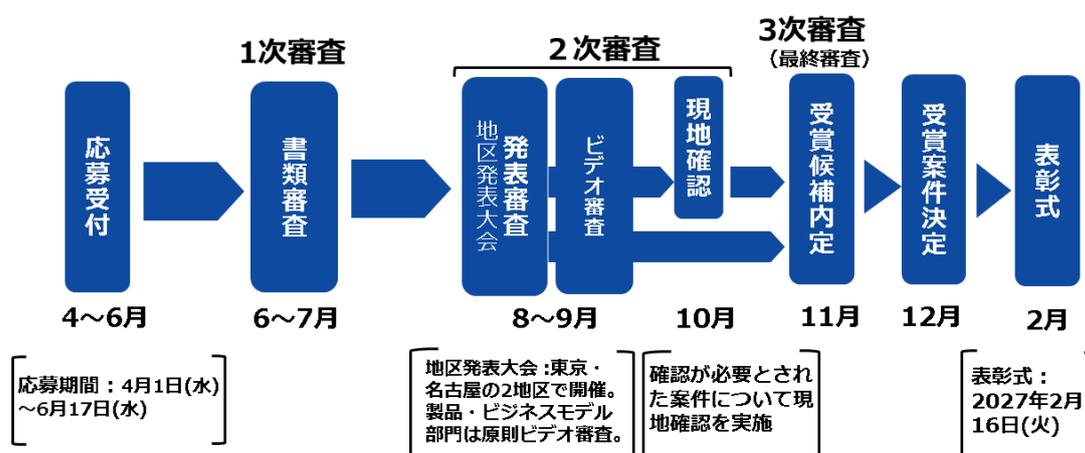
# 省エネ大賞表彰制度について

## 本事業の目的

本表彰事業は、事業者や事業場等が実施した他の模範となる優れた省エネ・脱炭素の取り組みや、省エネ性・CO<sub>2</sub>削減において優れた製品・ビジネスモデルを選考し、表彰するものです。本表彰事業では、審査をかねた公開形式での発表会や受賞案件の省エネ展（ENEX）での展示、更にはWebや月刊省エネルギーなどにおいて積極的に情報発信を行います。

これらにより、わが国全体における省エネや脱炭素意識の向上・拡大、省エネ関連製品の開発・普及などを促進し、もって国民経済の発展とカーボンニュートラル達成に向けた省エネ型社会の構築に寄与することを目的としています。

## 応募から表彰までの流れ



## 2026年度スケジュール(予定)

**応募受付** 4月1日(水) ~ 6月17日(水)

**1次審査** 6月下旬 ~ 7月中旬 結果通知：7月下旬

### 2次審査

#### 1. 発表審査(省エネ事例部門)

東日本地区 : 9月3日(木)

東京 [月島社会教育会館](#)

中・西日本地区 : 9月9日(水)

名古屋 [岡谷鋼機名古屋公会堂](#)

#### 2. ビデオ審査(製品・ビジネスモデル部門 及び 小集団活動分野でのビデオ審査選択案件)

8月中旬~9月

#### 3. 現地確認審査

10月 \*発表審査・ビデオ審査にて確認が必要とされた案件

### 3次審査 (最終審査)

11月中旬 \*表彰候補の決定

### 受賞決定通知

12月初旬 \*受賞決定、賞名の通知、プレス発表

### 表彰式

2027年2月16日(火) [砂防会館別館 シェーンバッハ・サボ一](#)

# 応募要領

## 1. 応募対象

### (1) 応募対象

国内において、省エネを中心とするエネルギー利用の最適化(\*)（以下、単に「省エネ」といいます。）を推進している事業者等及び省エネ性・CO<sub>2</sub>削減において優れた製品やビジネスモデル等を開発・販売している事業者を対象とします。

事例部門の具体的な応募対象者としては、省エネ推進活動を実践する事業者及びこれに属する工場、事業場、小集団グループ等であり、製品・ビジネスモデル部門では、省エネに資する製品やビジネスモデルを提供する事業者を指します。またこれら事業者を支援する事業者も対象となります。

なお、一般財団法人新エネルギー財団主催の「新エネ大賞」との重複応募はできません。

(\*) エネルギー利用の最適化としては、例えば、熱や電気の効率的運用あるいは、非化石エネルギーの活用や上げ下げDRなど電気需要の最適化が含まれます。

### (2) 部門

応募対象部門は、下記2部門となっていますので、該当する部門を選択しご応募ください。

- **省エネ事例部門**  
事業者あるいは工場、事業場等において実践した他の模範となる省エネ活動等を表彰
- **製品・ビジネスモデル部門**  
省エネ性、市場性等において優れた製品・システムやビジネスモデル等を表彰

各部門の詳細は下記のとおりです。

#### 省エネ事例部門

産業、業務、輸送分野を問わず、エネルギー管理体制や見える化等の管理方法といった管理運用面からの取り組みや、高効率なプロセスやシステム、機器への改善といったハード面からの省エネ推進活動等が対象となります。また、この活動方法としては、省エネ診断、補助金や支援事業者の活用、地域や他事業者との有機的な連携、エネルギーの面的活用等を含みます。

#### 【分野】

ア. CGO・企業等分野	イ. 産業分野	ウ. 業務分野
エ. ZEB・ZEH 分野	オ. 輸送分野	カ. 支援・サービス分野
【新設】キ. 金融機関等分野	ク. 共同実施分野	ケ. 電気需要最適化分野
コ. 小集団活動分野		

#### ア. CGO・企業等分野

CGO<sup>(※)</sup>等が経営の視点から組織全体の省エネ推進活動を指導し、優れた成果をあげた事例。

- ・経営トップやエネルギー管理統括者の指揮のもと、企業全体あるいはグループで取り組んだ先進的な省エネ活動であり、管理組織や管理体制、人材育成の見直しや強化等により成果を上げた活動等も含む。

(※) CGO: Chief Green Officer ( 経営の視点から、事業全体を俯瞰しながら、省エネ活動や脱炭素の取り組みを統括する役員等)

#### イ. 産業分野

主として産業分野（工場や製造、建設現場等）における優れた省エネ活動。具体的には、

- ・工場等においてエネルギーの使用の合理化となる新たな生産技術や製造プロセスの開発、導入や

改善等

- ・FEMS、見える化システム等によるエネルギー管理の強化や、IoT や AI といった新しい監視・制御システムの導入、適用
- ・高効率設備、機器の導入、排熱回収等熱の有効利用や電力使用の効率化、最適化
- ・設備の適切なメンテナンスや性能評価等によるエネルギーロスの排除
- ・上記の活動等と併せて行う非化石エネルギーの活用 等

#### ウ. 業務分野

事務所、ビル、商業施設、病院、学校、研究所等の業務分野における優れた省エネ活動。具体的には、

- ・BEMS、見える化システム等によるエネルギー管理の強化や、IoT や AI といった新しい監視・制御システムの導入、適用
- ・オーナー・テナント等が一体となった省エネ取り組み・高効率設備、機器の導入、排熱回収等熱の有効利用や電力使用の効率化等
- ・設備の適切なメンテナンスや性能評価等によるエネルギーロスの排除
- ・上記の活動等と併せて行う非化石エネルギーの活用 等

#### エ. ZEB・ZEH 分野 (\*)

建築物の ZEB 化や ZEH 住宅普及活動等により省エネを達成した取り組みであり、今後の ZEB や ZEH の普及拡大につながる事が期待できる案件。このうち ZEH に関しては個々の住宅の ZEH 化取り組みではなく、ZEH 住宅を供給する事業者の ZEH 普及に対する取り組みや活動等が対象。

(※) ZEB は「ZEB Ready」「Nearly ZEB」以上の案件。(ZEB Oriented は含まない)

建築主あるいは建築主と建設事業者等との共同取り組みを含む。

(※) ZEH は「Nearly ZEH」以上 (ZEH Oriented は含まない)。ZEH 住宅を供給する事業者とはハウスメーカーや工務店、デベロッパー等であり、その取り組みが対象。

#### オ. 輸送分野

運輸・物流関連における省エネ推進活動で、荷主間連携やサプライチェーン連携等による取り組み等も含む。

#### カ. 支援・サービス分野

企業・工場・事業場等においてサードパーティ等の支援を受けて省エネを達成した活動、あるいは、支援サービス等を行う事業者が施主と共に省エネを達成した活動。

高効率設備、機器の導入や転換といった取り組みだけではなく、管理運用や性能評価による改善改造活動や、設備の適切なメンテナンス等を含む。

#### キ. 【新設】金融機関等分野

- ・地域の中小的事業者などに対し、金融機関等が単独あるいは専門事業者と共に優れた省エネや CN に資する経営支援、技術支援等を行い成果をあげている活動。
- ・特定の事業者に対し、金融機関等が支援事業者と共に支援を行い、成果を上げた取り組みで他の模範となる活動。サプライチェーン全体の活動等も含む。

#### ク. 共同実施分野

産業間や地域及びサプライチェーン等での連携、複数の事業者が共同で実施し成果を上げた省エネ活動。

#### ケ. 電気需要最適化分野

負荷平準化やピーク電力の抑制等による節電や省電力の実施、並びに上げ下げDR等による電気需要の最適化等により成果を上げた活動など。

#### コ. 小集団活動分野

QC サークル活動に代表される現場密着型の省エネ取り組み。日常業務の中での無駄や問題点を見つけ創意工夫により改善を行い成果を上げた取り組みで、他部署や他の模範となる活動等が対象。

(本分野では2次審査方法として発表審査かビデオ審査を応募時に選択することが可能)

注) ビデオ応募をご希望の方は、ご相談ください。

## 製品・ビジネスモデル部門

産業、業務、家庭、輸送分野における優れた省エネ性や市場性等を有する「製品（要素製品、資材・部品等を含む）やシステム」又は「ビジネスモデル」であり、原則として本年11月1日時点においてユーザーが国内で購入、契約可能なものを対象とします。

### 【分野】

ア. 産業分野	イ. 業務分野	ウ. 家庭分野
エ. 輸送分野	オ. 建築分野	カ. ZEB・ZEH 分野
キ. 電気需要最適化分野	ク. ビジネスモデル分野	ケ. 省エネコミュニケーション分野

#### ア. 産業分野

産業分野で使用される省エネ性能等に優れた製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

#### イ. 業務分野

学校、オフィスビル、病院、商業施設、研究所等の業務分野で使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

#### ウ. 家庭分野

家庭において使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

#### エ. 輸送分野

物流（事業所内の輸送等も含む）、自動車関連等輸送関連業務において使用される優れた省エネ性能等を有する製品・システムで、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

#### オ. 建築分野

建築物における優れた省エネ性能等を有する製品で、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

#### カ. ZEB・ZEH 分野（\*）

建築物として ZEB、住宅として ZEH を達成した製品で、周辺環境や顧客のニーズに配慮した優れた機能性・デザイン性等を有するなど、今後普及が期待できるもの。

いずれも、標準化された製品シリーズとして販売するものであり、注文仕様の製品は対象としない。

（\*）ZEB は「ZEB Ready」「Nearly ZEB」以上であり「ZEB Oriented」は含まない。

ZEH は「Nearly ZEH」以上であり「ZEH Oriented」は含まない。

#### キ. 電気需要最適化分野

産業・業務・家庭・輸送・建築等各分野において、節電や電気需要の最適化等に資する製品やシステムであり、標準化された製品シリーズとして販売するもの。

#### ク. ビジネスモデル分野

省エネの観点から、単なる製品の販売・納入等ではなく、個々の顧客のニーズや環境等に合わせて、調査、設計、エンジニアリング等を行い納入後の運用等を含めシステム化・カスタム化したビジネス形態、省エネに資するソリューション提案や ESCO 事業等を含む）であり、上記アからキまでの全分野を対象とする。

#### ケ. 省エネコミュニケーション分野

エネルギー供給事業者等（\*）が行う、省エネの推進につながる優れた情報提供活動（システムを含む）。ただし、家庭分野については金銭対価を求めない情報提供を原則とする。

ビジネスモデルと同様全分野が対象。

（\*）電力・ガス等のエネルギー供給事業者及びソリューション事業等を展開するメーカー等

## 2. 募集期間

2026年4月1日（水）から6月17日（水）まで

必要な応募申請書類と提出期限（詳細はP.5~7を参照ください）

◎ 様式 1 の応募予定票については ⇒ 5月15日（金）まで

◎ 様式 2、3、4 及び

様式 5、6 または 7 については ⇒ 6月17日（水）まで

## 3. 応募方法

### (1) 応募資格 等

- 1) 国内の事業者であること。
- 2) 以下の応募要件を満足していること。
  - ① 本事業の目的を損なうような行為、又は虚偽の記載等不正行為がないこと。
  - ② 他の特許等に係る侵害及び係争が生じてないこと。（他からの侵害の訴え及び係争等が該当）

（注1）上記の「目的を損なうような行為」には次の行為が該当します。

ア. 応募対象の事例や製品・ビジネスモデルに関する法令違反等不適切な行為（以下「不適切行為」という。）

イ. 応募を行う事業所及び当該事業所が属する会社・機関による組織的な不適切な行為。（ただし、応募終了の時期を目途として、それまでにこの不適切行為に対する再発防止策の徹底が行われている場合は除く。）

なお、以上の解釈については、必要に応じ事務局にお問い合わせください。

（注2）また、上記の応募要件を満足していないこと及びその恐れがあることが判明した場合には、審査においてこれを考慮する必要があるため、速やかに事務局にご連絡ください。

- 3) 共同で省エネ・脱炭素活動や製品開発等を行っている場合は、共同応募も可能です。ただし、この場合、省エネ・脱炭素取り組みや省エネ製品の開発等における各事業者の役割を、「様式2別紙」の「共同応募役割記載シート（P.30参照）」に記載することが必要となります。

### (2) 申請書類の作成及び提出方法（詳細はP.15参照）

#### 1) 応募予定票の提出

応募申請に必要な書類はP.7のとおりですが、応募を検討されている場合、応募申請書類提出に先立ち **5月15日（金）まで**に、下記 URL から「応募予定票（様式1：P.28参照）」の項目を入力し、送信してください。

<https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

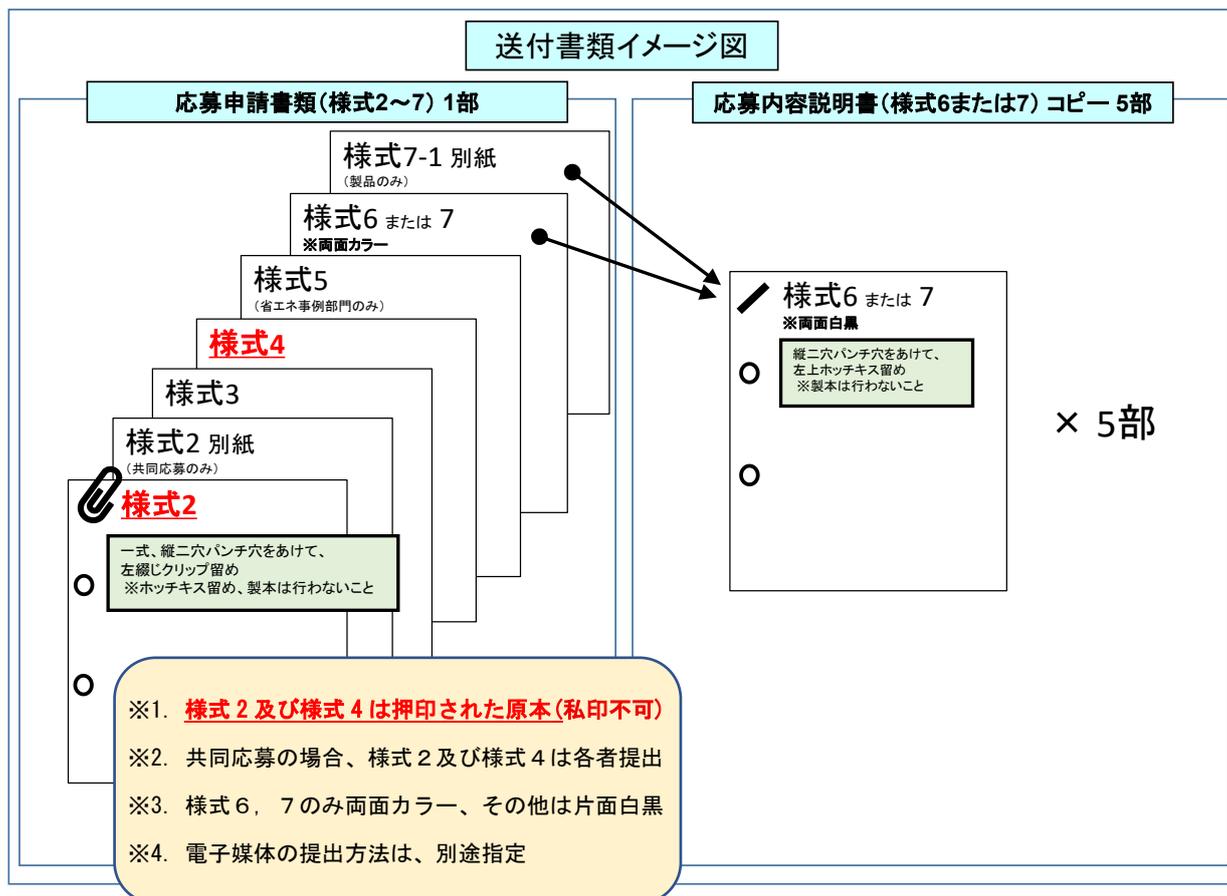
締め切りに提出が間に合わない場合は事務局へお問い合わせください。

#### 2) 応募申請に関する諸資料の提出

- ・ 応募申請書類は、紙媒体及び電子媒体でご提出をお願いいたします（電子媒体の提出方法は、応募予定票受理後に事務局から連絡いたしますが、それ以前に作成される場合はお問合せください）。

- ・紙媒体については、P.7「提出書類一覧」に基づく書類の提出をお願いいたします。（書類作成に際しては、P.15の「応募申請書類等の作成要領」をご参照ください）。
- ・提出部数に関しては、P.7「提出書類一覧」の様式2以降の書類を1部（このうち様式6、7の応募内容説明書のみ両面カラーでお願いします）と、白黒で結構ですが「応募内容説明書」のコピーを5部（両面白黒）、到着状況が確認可能な送付方法（簡易書留、宅配便等）で、お送りください。
- ・送付書類イメージは、下図のとおりです。

**提出期限は6月17日（水）**です。



- ・電子媒体には、オリジナルのフォーマット（WordやExcel）と、それらをPDF化したデータの両方を収録してください。なお、様式2及び4は押印後にPDF化し、ご提出をお願いいたします。
- ・提出いただいた応募申請書類及び電子媒体は返却いたしません。
- ・小集団活動分野では、応募申請書にて2次審査方法（発表審査かビデオ審査）を選択してください。

☆各書類の様式は、当センターのホームページ

(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start26/index.html>) からダウンロードしてください。

**【提出書類一覧】 ※応募案件毎にご提出をお願いします。**

応募部門により提出書類が異なりますのでご注意ください。

- ・省エネ事例部門の場合……………表 1 及び表 2 に記載の様式
- ・製品・ビジネスモデル部門の場合…表 1 及び表 3 に記載の様式

**表 1 部門共通 応募申請書類等**

名 称	様 式	ペー ジ	提出期限
応募予定票	様式 1 指定 URL から入力	28	5/15 (金)
応募申請書	様式 2	29	6/17 (水)
共同応募役割記載シート	様式 2 別紙	30	〃
応募者概要・連絡先	様式 3	31	〃
応募要件確認書	様式 4	32	〃

**表 2 省エネ事例部門 応募申請書類等**

名 称	様 式	ペー ジ	提出期限
省エネ活動の分類	様式 5	33	6/17 (水)
省エネ事例部門 (除く金融機関等分野、小集団活動分野) 応募内容説明書	様式 6-1	34	〃
省エネ事例部門 金融機関等分野 応募内容説明書	様式 6-2	36	〃
省エネ事例部門 小 集 団 活 動 分 野	様式 6-3	38	〃

**表 3 製品・ビジネスモデル部門 応募申請書類等**

名 称	様 式	ペー ジ	提出期限
製品・ビジネスモデル部門 (除く省エネコミュニケーション分野) 応募内容説明書	様式 7-1	40	6/17 (水)
応募製品の型番・型式・シリーズ名等	様式 7-1 別紙	42	〃
製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュニケーション分野 応募内容説明書	様式 7-2	43	〃

**提出先及び問い合わせ先**

〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビル4F  
一般財団法人 省エネルギーセンター 省エネ大賞 事務局

☎ : 03-5439-9773 E-mail : [taisho@eccj.or.jp](mailto:taisho@eccj.or.jp)

※各様式の記載方法等でご不明の点は、事務局までお問い合わせください。

## 4. 審査方法及び評価項目等

### (1) 審査方法及びスケジュール（予定）

当センター内に学識経験者等から構成される「審査委員会」を設置して、次に掲げる順序で厳正に審査し、選考いたします。

#### 1 次審査

2026年6月下旬～7月初旬

応募申請書類を査読した結果をもとに、2次審査の対象案件を選考します。

#### 結果通知

2026年7月下旬

#### 2 次審査

省エネ事例部門の2次審査は、地区大会での発表審査（小集団活動分野の応募者は「応募申請書」にて発表審査かビデオ審査を選択）、製品・ビジネスモデル部門の審査は原則、全件ビデオ審査となります。ビデオ審査対象者のうち、審査ビデオの公開を希望される方は事務局にご相談ください。

#### 発表審査（省エネ事例部門）

- ・ 東日本地区（東京） : 2026年9月3日（木）
- ・ 中・西日本地区（名古屋） : 2026年9月9日（水）
- ・ 発表対象として選考された応募者には、上記のいずれかの地区で応募内容について発表いただきます。
- ・ 発表審査は、東京会場、名古屋会場の2地区において計2日間にて公開で実施します。応募内容の 카테고리、類似性等で発表を纏めるため、発表地区は、応募者の所在地の近隣になるとは限りません。2日間のいずれの日程でも発表できるように予定を確保するようお願いいたします。

※災害や緊急事態宣言等の影響により発表が困難な場合は、全件非公開によるビデオ審査となる場合があります。

#### ビデオ審査（製品・ビジネスモデル部門全件及び事例部門の小集団活動分野でのビデオ審査選択者）

: 2026年8月中旬～9月

ビデオ審査対象として選考された応募者には、活動内容について15分以内で作成したビデオと補足説明資料を作成・提出いただきます。

#### 現地確認

: 2026年9月末～10月下旬

2次審査において、現地確認が必要と判断された案件について、現地確認審査を行います。

※ 現地確認実施の有無と受賞とは直接関係はありません。

#### 3 次審査（最終審査）

2026年11月初旬 2次審査の結果を踏まえて、受賞候補を決定します。

#### 内示通知

11月中旬に表彰内定を通知いたしますが、受賞決定ではないため外部への公表はできません。

## (2) 受賞結果の公表、プレス発表

- ・2026年12月初旬
- ・応募者には、受賞種別等を含め正式に通知いたします。また同時にプレス発表し、当センターのホームページ等で公表します。

## (3) 表彰式

- ・2027年2月16日（火）砂防会館別館 シェーンバッハ・サボール  
（東京都千代田区平河町2-7-4）

## (4) 審査評価項目

以下の観点から総合的に評価します。

### ①省エネ事例部門

〔除く小集団活動分野〕

ア. 先進性・独創性 イ. 省エネ性 ウ. 汎用性・波及性 エ. 改善持続性

〔小集団活動分野〕

ア. テーマ選定理由 イ. 活動における創意工夫（体制、独創性、汎用性・波及性、改善持続性等）  
ウ. 省エネ成果

### ②製品・ビジネスモデル部門

〔除く省エネコミュニケーション分野〕

ア. 開発プロセス イ. 先進性・独創性 ウ. 省エネ性  
エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性 オ. 市場性・経済性・安全性

〔省エネコミュニケーション分野〕

ア. 開発プロセス イ. 先進性・独創性 ウ. 省エネ性 エ. 汎用性・拡張性  
オ. 市場性・経済性

■なお、省エネ事例部門の上記評価にあたっては、

ZEB・ZEH 分野及び金融機関等分野では「イ. 省エネ性」と「ウ. 汎用性・波及性」を、  
また小集団活動分野では「イ. 活動における創意工夫」と「ウ. 省エネ成果」を、  
その他の分野では「ア. 先進性・独創性」と「イ. 省エネ性」を重視いたします。

■また、製品・ビジネスモデル部門の評価においては、

- ・ZEB・ZEH 分野では「ウ. 省エネ性」「エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性」  
「オ. 市場性・経済性・安全性」を、
- ・その他の分野では、「ア. 開発プロセス」「ウ. 省エネ性」及び  
「エ. 環境保全性・省資源性・リサイクル性」を、
- ・省エネコミュニケーション分野では、「イ. 先進性・独創性」「ウ. 省エネ性」  
「エ. 汎用性・拡張性」を、重視いたします。

■上記評価項目に加え、2次審査の発表審査ではプレゼンテーション技術等、ビデオ審査ではビデオの分かりやすさ等も評価いたします。

## (5) 2次審査以降に必要な書類と費用負担について

応募に際し提出いただく書類はP.7に記載のとおりですが、2次審査以降発表等で必要となる資料等は以下の通りです。また応募にあたっての費用負担はありませんが現地確認審査等では一部ご負担をいただいておりますのでご了承ください（下記参照）。

### 1) 発表資料など

#### 2次審査時

##### ①省エネ事例部門の応募者

発表資料をパワーポイントにて作成し、提出いただきます。（※）

**【提出期限 2026年8月13日（木）】**

（※）災害や緊急事態宣言等の影響により発表ができない場合は、発表ビデオの作成をいただく場合があります。

##### ②製品・ビジネスモデル部門全件及び事例部門の小集団活動分野でのビデオ審査選択者

活動内容をわかりやすく15分以内の発表ビデオを作成し、提出いただきます。

**【提出期限 2026年8月13日（木）】**

⇒ 2次審査の詳細は、別途1次審査結果通知時にお知らせします。

#### 現地確認審査時

発表審査結果から現地確認が必要となった案件は、審査員及び事務局が直接確認に参ります。この際に必要とされる資料等を準備いただきます（該当者には後日詳細を連絡いたします）。

### 2) 費用負担

#### 1次審査時

・ **応募申請は無料** です。

ただし、応募申請書類作成にあたって発生する費用や、資料配送に伴う費用はご負担ください。

#### 2次審査時

・ **事例部門は公開の場での発表審査となりますが、発表審査費用は無料** です。

ただし、会場までの交通費・宿泊費等をご負担ください。

・ なお、発表審査はどなたでも聴講可能です（参加無料）。

・ 資料集は別途販売いたします（発表者には、当該地区の資料集を配布いたします）。

・ **製品・ビジネスモデル部門のビデオ審査費用も無料** です。

ただし、ビデオ作成費用や、資料送付に伴う費用等をご負担ください。

#### 現地確認審査時

・ 現地確認審査が必要となった案件は、1件につき現地確認審査料33,000円（税込）をご負担ください。

・ また、審査員等（3名程度）の旅費等をご負担いただきます。（実費交通費、日当、宿泊等で上限110,000円）

- ・ただし、中小企業者の定義（P.14）に該当する事業者は旅費等の負担は無しとしています。

- ☞ 中小企業は審査料のみのご負担となります。
- ☞ 共同応募の場合は、全応募者が「中小企業者の定義」に該当する場合にのみ、「中小企業者」として扱います。
- ☞ 旅費、日当、宿泊費は当センターの旅費規程に基づきます。

### 3) その他

- ・受賞された場合、**ご希望の方は**、有償となりますが以下をご利用いただけます

（詳細は、内示通知の際にお知らせします）

- 省エネ大賞受賞マークの使用
- トロフィーの追加
- 受賞記念バッジ
- 全応募事例集及び月刊誌「省エネルギー」への広告出稿等

- ・また、**製品・ビジネスモデル部門の受賞案件は**、優れた製品等を全国に広く広報するため、毎年**受賞概要集**として取りまとめ、配布しております。受賞された製品等のPR用としてもご活用いただけるよう送付（300部～600部程度）させていただきますが、**作成費用をご負担いただいております。**

### (6) 審査経過や評価に関する問い合わせ等

- ・応募に際してのお問い合わせなどは大賞事務局で承りますが、審査経過や評価等に関するお問い合わせ等はお受けできませんのでご了承ください。

## 5. 表彰・広報等

### (1) 表彰

- ・表彰種別及び件数は、下表を予定しています。
- ・経済産業大臣賞及び資源エネルギー庁長官賞は、それぞれ同一分野において複数の表彰はありません。
- ・省エネルギーセンター会長賞及び審査委員会特別賞には、分野区別は設けません。
- ・中小企業庁長官賞は、中小企業者の定義（P. 14 参照）に該当する中小企業者（共同で応募する場合、全ての共同応募者が中小企業者であることが条件）の中から選考されます。

#### 1) 表彰種別及び表彰数

表 4 表彰種別と表彰数（予定）

応募部門	経済産業大臣賞	資源エネルギー庁長官賞	中小企業庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞	審査委員会特別賞
省エネ事例	6 件以内	7 件以内	1 件程度	10～15 件程度	2 件程度
製品・ビジネスモデル	6 件以内	7 件以内	1 件程度	10～15 件程度	2 件程度

#### 2) 表彰分野

##### ①省エネ事例部門

ア. CGO・企業等分野	イ. 産業分野	ウ. 業務分野
エ. ZEB・ZEH 分野	オ. 輸送分野	カ. 支援・サービス分野
【新設】キ. 金融機関等分野	ク. 共同実施分野	ケ. 電気需要最適化分野
コ. 小集団活動分野		

##### ②製品・ビジネスモデル部門

ア. 産業分野	イ. 業務分野	ウ. 家庭分野
エ. 輸送分野	オ. 建築分野	カ. ZEB・ZEH 分野
キ. 電気需要最適化分野	ク. ビジネスモデル分野	ケ. 省エネコミュニケーション分野

#### 3) 表彰式

2027 年 2 月 16 日（火）

## (2) 広報関連

### 1) 公表： 12月初旬

表彰案件については、審査結果をプレスリリースすると同時に、当センターホームページ等で公表します。

### 2) 月刊誌「省エネルギー」

表彰案件については、当センター発行の月刊誌「省エネルギー」に掲載する等の広報を行いますので、原稿の執筆等に御協力いただきます。その際、編集等を委託している日本電気協会新聞部（電気新聞）に窓口の方の連絡先を開示することをご了承ください。

### 3) 全応募事例集

省エネ事例部門の応募案件については、受賞の有無にかかわらず応募内容説明書をもとに「全応募事例集」として発刊する予定としております。掲載にあたっては原稿のチェックを改めてお願いすることがあります。

### 4) 受賞概要集

製品・ビジネスモデル部門の表彰案件については、受賞製品等の周知、普及を目的として「受賞概要集」を作成し、ENEX2027会場、全国の当センター支部等を通じ配布し、広報します。

### 5) 受賞案件の発表について

#### ①省エネ事例部門

- ・受賞者による事例発表をオンライン配信し、広く周知を図ります。
- ・発表用のビデオ作成にご協力いただきます。

#### ②製品・ビジネスモデル部門

- ・ENEX2027のアワードコーナーにおいて、発表・実機展示をお願いする場合があります。ENEX2027は、2026年12月16日～18日に東京ビッグサイトで開催予定です。受賞決定から開催日まであまり時間がないためこの発表資料はビデオ審査で使用されたものでも結構です。

### 6) 省エネ大賞受賞マークの活用

- ・表彰案件については、「省エネ大賞受賞マーク」をご利用（有償）いただけます。
- ・本受賞マークは、CSRレポートなど各種パンフレット、ホームページや名刺等への掲載、あるいは製品販売用カタログや、新聞、TV等への宣伝用として利用されています。（詳細は、当センターホームページに掲げる省エネ大賞受賞マーク使用規定をご参照ください）

### 7) 著作権

ご提出いただいた応募内容説明書及び発表資料の著作権は、当センターに帰属します。

## 6. その他留意事項

---

- (1) 応募案件は3. (1) 応募資格等（P.5参照）の要件を満足していることが条件です。なお、応募申請書類受付後においても審査結果決定時点まで、応募要件を満足しているかどうかについて確認を行います。要件を満足していないことが判明した場合、応募が無効となる場合がありますので御了承ください。
- (2) 受賞決定後あるいは表彰後に、3. 応募方法 (1) 応募資格等の 2) に抵触することが判明した場合には表彰の取り消しを行うことがあります。このような場合、その後一定期間応募をお受けしないことがあります。

- (3) 製品・ビジネスモデル部門において受賞された案件については、次年度3月末までに当該製品・ビジネスモデルについての広報や販売状況などについて報告をお願いいたします。いただいたご報告については、ご希望があれば当センターホームページ等においてPR広報を致します。
- (4) 応募申請書類及び審査時に応募者から得た情報は、本事業の目的外に使用しません。
- (5) 中小企業に該当するかは、下記定義内（ただし書きの①～③を含む）をご確認ください。
- (6) 中小企業については、中小企業庁長官賞候補となる可能性があるため、中小企業か否かを必ず管理部門に確認のうえ記載してください。

## 中小企業者の定義

中小企業者とは、中小企業基本法第2条に規定する以下の法人又は個人事業者をいいます。

業 種	資本金・従業員規模
製造業、建設業、運輸業、その他の業種（以下のものを除く）	3億円以下又は300人以下
卸 売 業	1億円以下又は100人以下
サービス業	5,000万円以下又は100人以下
小 売 業	5,000万円以下又は50人以下

注) 業種は、主たる事業として営む事業。  
資本金は、資本の額又は出資の総額。  
従業員は、常時使用する従業員。

ただし、**以下の者は中小企業者の対象から除きます。**

- ① 発行済株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業（注）が所有している中小企業者。
- ② 発行済株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者。
- ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者。

(注) 大企業とは、中小企業基本法に規定する中小企業者以外の者で事業を営む者をいいます。

ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。

- ・ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成会社
- ・ 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
- ・ 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

(注) 中小企業法上の「会社」に該当しない法人は、中小企業に該当しません（例：社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、学校法人等）。

中小企業庁 FAQ「中小企業等の定義について」

# 応募申請書類等の作成要領

## 1. 提出書類

○省エネルギーセンターホームページから記載例をダウンロードし、これを参考にしながら記載してください。( <https://www.eccj.or.jp/bigaward/start26/index.html> )

○応募申請書類（下記の様式 2～7）の登録番号欄は、事務局が応募予定票受理後にお知らせする番号を記入してください。

○応募申請書類（下記の様式 2～7）を 1 部（「応募内容説明書」のみ両面カラー）及び、「応募内容説明書」のコピーを 5 部（両面白黒）、到着状況が確認可能な送付方法（簡易書留、宅配便等）で、省エネ大賞事務局宛にご提出ください。電子媒体の提出方法は、事務局が別途指定いたします。

○書類については、P. 6 の図のとおりすべて縦二穴パンチ穴をあけて、応募申請書類（様式 2～7）は纏めてクリップ留め（製本は行わないでください）、応募内容説明書のコピー 5 部は、左上ホッチキス留めで提出してください。

### ○応募予定票（様式 1）

- ・ 下記応募申請書をご提出の前に、応募予定票（様式 1）をご提出ください。
- ・ 応募予定票（様式 1）は、下記サイトより必要事項を入力し、送信してください。

<https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

- ・ 応募予定票と本申請で、テーマ名、概要が変更になっても差し支えありませんので、まずは提出をお願いします。
- ・ 締め切りに提出が間に合わない場合等は事務局にお問い合わせください。

### 1. 応募申請書（様式 2）

- ・ 応募申請を正式に受理し、登録するための資料です。
- ・ 応募案件が複数ある場合でも、1 件ずつ提出願います。
- ・ 本様式は、本応募の代表者（部門長以上（本部長、工場長、事業部長等）の管理職）の役職印（無い場合は社印。私印不可）を捺印してください。共同応募の場合も 1 者 1 葉の書類が必要です。
- ・ 共同応募の場合は、様式 2 別紙の「共同応募役割記載シート」への記載も必須です。
- ・ 応募テーマ名については、応募案件に関してサブタイトルを付けなくても内容がわかるよう適切な名称を付け、記載してください（表彰状及びトロフィーへの記載スペースの関係や、直感的に把握できるよう、25 文字以内を目安としてください）。また、テーマ名には R マークや矢印等の実際に読まない記号や特殊記号は使用できません。  
表彰対象となった応募案件については、応募テーマ名や応募分野の変更をお願いすることがあります。
- ・ 製品・ビジネスモデル部門については、  
応募対象機種シリーズ名、型番・型式等を、様式 7-1 別紙に、すべて記載してください。  
なお、ビジネスモデルに対しても名称あるいは、型番などが必要となります。

## 2. 応募者概要・連絡先（様式 3）

- ・ 応募者概要として主たる事業内容、資本金、従業員数などを記載してください。
- ・ 応募案件毎に連絡先担当者を 1 名記載してください。役職等にこだわらず、実務担当として**事務局の問い合わせ等**に対して的確、迅速に対応可能な方を選出してください。
- ・ 共同応募の場合は、各事業者の連絡先担当者を記載してください。ただし、事務局との連絡は、代表事業者の担当者を通じて行います。
- ・ 現地確認が必要となった場合の審査候補地を記載してください。

## 3. 応募要件確認書（様式 4）

- ・ 事業者の社会的責任を明確にするために、共同応募者含め本応募の代表者（部門長以上（本部長、工場長、事業部長等）の管理職）の役職印（無い場合は社印。私印不可）を捺印して共同応募の場合も 1 者 1 葉でご提出ください。

## 4. 省エネ活動の分類（様式 5） \* 省エネ事例部門のみ

- ・ 省エネ事例部門への応募の場合は、テーマ分野、取り組み内容分類を選択し、提出してください。

## 5. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）

本説明書により書類審査を実施いたします。本様式の作成にあたっては、P. 18 以降の参考資料「応募内容説明書作成要領」に従い、以下のページ数以内で記載をお願いします。〔P. 18「省エネ事例部門（除く小集団活動分野）」、P. 21「省エネ事例部門（小集団活動分野）」、P. 22「製品・ビジネスモデル部門」を参照〕

部門	サマリー	詳細説明	補足資料	合計
省エネ事例 (除く小集団活動分野) ※金融機関等分野を含みます	1 ページ以内	合わせて 9 ページ以内		10 ページ以内
省エネ事例 小集団活動分野	1 ページ以内	合わせて 4 ページ以内		5 ページ以内
製品・ビジネスモデル (除く省エネコミュニケーション分野)	2 ページ以内	8 ページ以内	4 ページ以内	14 ページ以内
製品・ビジネスモデル 省エネコミュニケーション分野	2 ページ以内	5 ページ以内	2 ページ以内	9 ページ以内

## 《記載に際しての注意事項》

- ①審査は、有識者による審査委員会において慎重かつ厳正に行いますが、短期間に多数の応募を審査しますので、できるだけ分かりやすく記載するようにお願いします。なお、応募内容説明書は白黒印刷でも判別可能な形式で作成してください。
  - ・本文に使用するフォントサイズは「10ポイント以上」を使用し、英数字は原則半角にしてください。
  - ・応募内容説明書の各ページの下（フッター）中央に連番でページ番号を入れてください。
- ②省エネ事例部門の応募案件については、他者の優れた省エネ活動事例や省エネ技術動向などを知る手がかりとなり、事業者にとっては自身の一層の省エネを進める上で大変参考となる情報と言えます。このため当センターでは毎年1月に、全応募案件を応募者のご了解の下、掲載した「全応募事例集」を作成しております。11月頃に、掲載内容の確認を行いますので、非公開事項、内容の修正ある場合はその際にお知らせください。
- ③書類審査は応募内容説明書により審査を行うため、社外秘事項も含め可能な限り記載してください。但し、提出いただいた製品・ビジネスモデル部門の応募内容説明書は、審査のみに使用し、公開することはありませんが、念のため非公開データ等がある場合はその旨を記載してください。

## 2. 応募内容説明書（様式 6 又は 7）作成要領

○省エネルギーセンターホームページから記載例をダウンロードし、これを参考にしながら記載してください。（<https://www.eccj.or.jp/bigaward/start26/index.html>）

○本文に使用するフォントサイズは「10 ポイント以上」を使用し、英数字は原則半角にしてください。

○応募内容は公表することがあります。「非公開」としたい部分は、箇所・範囲が明確になるように「非公開」と記載してください。非公開と記載された部分は審査以外には使用いたしません。

省エネ事例部門（除く小集団活動分野）

P. 34、金融機関等分野は P. 36 参照

### 1. サマリー

・1 ページ以内で記載してください。

#### 1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

- ・当該企業や組織、工場・事業場の概要の欄には、企業や工場等の概要やエネルギー管理体制等を簡潔に記載してください。
- ・また、企業全体や組織全体での応募ではなく、特定部門や職場での応募であっても、全体のエネルギー使用量・特定事業者やエネルギー管理指定工場等に該当するか等も記載してください。
- ・ZEH 分野での応募は、ハウスメーカーやディベロッパー等が ZEH 普及にどのように取り組んでいるのかを記載してください。

#### 1.2 応募内容概要

- ・実施した省エネ取り組みと成果について、特に重要な点を抽出し、図表は入れず、**文字数 350 字以内**に簡潔にまとめてください。要約、具体的取り組み、省エネ成果等を簡潔に記載してください。また取り組み内容をキーワードとして3つ程度記載してください（記載例参照）。
- ・全体概要は受賞発表時に、受賞内容としてニュースリリース、HP等で公開する場合があるため、内容が理解できるように、わかりやすく簡潔に記載してください。
  - \* 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。
- ・成果等の記載に当たっては、CO<sub>2</sub>削減の一環で実施した取り組みであっても CO<sub>2</sub>削減量だけでなく、必ず省エネ量（原油換算等）やエネルギー原単位変化等も記載してください。
- ・ZEH 分野の場合は、ZEH 住宅供給実績や ZEH 化率（自社の住宅供給戸数に占める ZEH 戸数の割合）について、どの程度向上したかを記載してください。なお、全国規模で取り組んでいる事業者の場合は、同社の ZEH 供給が、国全体の ZEH 普及率向上にどの程度寄与しているか等も記載してください。
- ・ZEB・ZEH 分野については、BELS 認証等を受けている場合、評価書等のコピーを添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。
- ・特定事業者にあつては、省エネ法に基づく事業者クラス分け評価制度 SABC 評価等を記載してください。

#### 1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・今回応募の取り組みに関連する省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください。

- ・過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。同じ手法を使った取り組みの場合は、新たな取り組みとの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

## 2. 詳細説明

下記「3. 審査評価項目毎のまとめ」「4. その他」「補足資料」を含め9ページ以内で記載してください。

### 2.1 省エネ活動の背景、経緯（これまでの取り組み実績）、目的等

- ・今回応募の省エネ推進活動・支援活動や取り組みを実施した背景や目的等、背景・内容・省エネ実績について、全容が解るよう、簡潔に記載してください。
- ・自社あるいは事業所等で、これまで取り組まれた省エネ活動・支援活動等がある場合はその概要も記載してください。

### 2.2 エネルギー管理体制

- ・会社全体のエネルギー管理体制や省エネ推進の組織、役割分担並びに事業所全体のエネルギー使用状況等について、簡潔に記載してください。なお、取引先等含む場合は、それらの状況を含めて記載してください。
- ・また、共同応募の場合は、それぞれの企業等がどのような役割を担ったかを明示してください。記載がない場合、共同応募から外させていただくことがあります。

### 2.3 主な実施内容（省エネ推進活動）とその成果

実施した省エネ推進活動を、図やグラフ等を用いて簡潔にわかりやすく、下記の項目等を織り込みながら、説明してください。

- ・活動期間
- ・取り組み項目とその内容
- ・省エネ活動による成果として省エネ量（必須）、原単位推移や原単位削減量、CO<sub>2</sub>削減量等
- ・省エネ量としては、個別のエネルギー毎だけではなく、原油換算したトータル量も記載してください。
- ・また、管理、技術面等で従来の取り組みとは異なる、先進的で独創的な内容がある場合は明記してください。
- ・ZEH分野の場合は、ZEH普及の営業や広報をどのような体制で行っているか等を記載してください。また技術面やコスト面での工夫点やアフターサービス面などでの特徴等も記載してください。
- ・金融機関等分野の場合は、支援活動内容や成果（支援先の省エネ量を含む）等について可能な限り記載してください。

### 2.4 今後の課題と取り組み計画

今回応募の取り組み成果や課題を踏まえ、今後の省エネ取り組みや支援などをどのように継続するか等について、記載してください。

## 3. 審査評価項目毎のまとめ

上記「2. 詳細説明」で記載した内容から、下記の審査項目別に簡潔にポイントをまとめ、記載してください。

### 3.1 先進性・独創性

工場、事業場等の活動が、先進的で独創性に富んだ取り組みであり、DXの適用やエネルギー利用の最適化などこれまでの取り組みとは異なる点や、従来の発想とは異なる点などを中心に記載してください。

### 3.2 省エネ性

- ・当該省エネ取り組み等による効果（省エネ性）については、取り組み前後のエネルギー消費量の変化の度合い（削減率や原単位の改善効果）が分かるよう、定量的に記載してください。省エネ効果をCO<sub>2</sub>削減量だけで表現している場合がありますが、必ず原油換算のエネルギー削減量や原単位変化量等を記載してください。
- ・事業所全体もしくは事業者全体の総エネルギー消費量に対する省エネ量の割合等についても記載してください（ex. 削減量は事業所全体の〇%に該当する 等）。
- ・共同や支援で実施された活動については、関係事業者の省エネ量や割合等についても記載してください。
- ・当該取り組みにより、非化石エネルギー比率等に変化がある場合は、これも記載してください。
- ・ESCO 事業者等のサードパーティとの共同取り組みの場合は、その契約内容や方式等も記載してください。
- ・ZEB・ZEH 分野については、別途省エネ性能に関連するデータの提出をお願いする場合があります。

(注1) エネルギー使用量の換算係数は、経済産業省ホームページの次に掲げる URL の換算係数を使用してください。

※エネルギー使用量の原油換算係数

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/keisan\\_tool.xlsx](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/keisan_tool.xlsx)

(注2) エネルギー削減量と併記するため CO<sub>2</sub> の排出量を算出する場合は、環境省の以下データの排出係数をご使用ください。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

① 電気事業者別の CO<sub>2</sub> の排出係数

電気事業者別排出係数一覧  
令和8年提出用

② 燃料別の CO<sub>2</sub> 排出係数

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧  
算定方法及び排出係数一覧

### 3.3 汎用性・波及性

- ・当該取り組み等が他の組織や業種でも活用でき、波及効果や経済的メリット等が期待できるものであるか等を評価します。
- ・汎用性や経済的メリットの説明には、できるだけ定量的（投資回収年数等）に記載してください。

### 3.4 改善持続性

- ・当該省エネ取り組み等についての事業者内全体活動での位置づけや、取り組みの計画性ならびに活動の継続性、持続性における工夫点、PDCAサイクルの実施状況等について記載してください。

## 4. その他受賞歴、外部発表等

- ・省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。
- ・本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

省エネ事例部門（小集団活動分野） P. 38 参照

### 1. サマリー

- ・1 ページ以内で記載してください。

#### 1.1 企業や組織、工場・事業場の概要

- ・当該企業や組織、工場・事業場の概要の欄には、企業や工場等の概要を簡潔に記載してください。
- ・また、企業全体や組織全体あるいは、当該事業場等のエネルギー使用量やエネルギー管理指定工場の指定の有無等も記載してください。

#### 1.2 応募内容の全体概要

- ・実施した省エネ取り組みと成果について、特に重要な点を抽出し、図表は入れず、**文字数 350 字以内**に簡潔にまとめてください。要約、具体的取り組み、省エネ成果を簡潔に記載してください。また取り組み内容をキーワードとして3つ程度記載してください（記載例参照）。
- ・全体概要は受賞発表時に、受賞内容としてニュースリリース、HP等で公開されます。本概要だけで内容が理解できるように、わかりやすく記載してください。
  - \* 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。
- ・成果等の記載に当たっては、CO<sub>2</sub>削減の一環で実施した取り組みであってもCO<sub>2</sub>削減量だけでなく、省エネ量（原油換算等）も必ず記載してください。

#### 1.3 省エネ大賞応募歴等

- ・省エネ大賞への応募歴及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する省エネ推進活動）。
- ・省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

## 2. 詳細説明

- ・下記「3. その他」「補足資料」とあわせて4 ページ以内に記載してください。

### 2.1 テーマ選定理由

- ・省エネ活動の背景、経緯（これまでの取り組み等）、課題の明確さ、課題の重要度等について記載してください。

## 2.2 活動内容及び創意工夫点など（体制、独創性、汎用性・波及性、改善持続性等）

- ・活動内容及び体制・組織作りや目標の立て方等における創意工夫、各現場の実態や課題を踏まえた活動方法の工夫点等について記載してください。
- ・当該取り組みが他の組織や業種でも活用でき、波及効果や経済的メリット等が期待できるものであるか等も評価の対象となります。  
（経済メリットの説明は、できるだけ投資効果等も含め定量的（投資回収年数等）に記載）
- ・当該省エネ取り組みの事業者内全体活動での位置づけや、取り組みの計画性ならびに活動の継続性、持続性における工夫点、PDCAサイクルの実施状況等を記載してください。
- ・その他、管理、技術面において従来の取り組みと異なる点や独創的な内容（エネルギーの見える化等を含む）がある場合は、明記してください。

## 2.3 省エネ成果

- ・省エネ取り組みによる成果として、当該活動による省エネ量等の明記と共に、部門全体あるいは事業所全体に対し、原単位や非化石エネルギー比率がどう改善されたか等を記載してください。  
また、省エネ効果をCO<sub>2</sub>削減量だけで表現している場合がありますが、必ず原油換算のエネルギー削減量や原単位変化量等を記載してください。

## 3. その他受賞歴、外部発表等

- ・省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。
- ・本事例に関する外部評価等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

### 製品・ビジネスモデル部門

P. 40 参照（省エネコミュ分野以外） P. 43 参照（省エネコミュ分野）

## 1. サマリー（各分野共通）

- ・2 ページ以内で記載してください。

### 1.1 応募者の事業内容

- ・応募者の主たる事業内容を記載してください。省エネコミュニケーション分野の場合は、エネルギー供給事業等の規模や内容を記載してください。

### 1.2 応募の製品等の概要

- ・省エネコミュニケーション分野以外は下記「2. 詳細説明」「4. その他」、省エネコミュニケーション分野は「3. 詳細説明」「4. その他」に記載した内容を 350 字以内に簡潔にまとめてください。

開発の背景、当該製品あるいはビジネスモデルの特徴、省エネ性能、効果等を含めたわかりやすい説明が必要です。

- ・省エネコミュニケーション分野でも、同様の視点で情報提供サービス内容や特徴を記載してください。
- ・この概要は、受賞発表時等において公開する場合があるため簡潔でわかりやすい表現でお願いいたします。

\* 添付資料「昨年度の受賞内容」をご参照ください。

### 1.3 省エネ大賞応募履歴等

- ・省エネ大賞への応募履歴及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する製品等を含む）。
- ・過去省エネ大賞に応募された案件については、同じ機能や性能あるいはビジネスモデルでは応募できません。過去の応募案件と今回の応募における新たな機能や性能の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

### 1.4 優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰（日本機械工業連合会主催）への応募及び受賞歴

- ・日本機械工業連合会が、2022年度まで主催していた「優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰」への応募及び受賞歴について記載してください（応募内容に関連する製品等）。過去の応募案件と今回の応募における新たな機能や性能の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

## 2. 詳細説明（除く省エネコミュニケーション分野）

- ・下記「3. 技術的特長」「4. その他」含め、8ページ以内で記載してください。必要に応じて補足資料として4ページ以内は追加可能です。

### 2.1 開発の背景及び目的

- ・製品・ビジネスモデル（以下「製品等」という）開発の背景、解決すべき課題、達成すべき目的について記載してください。

### 2.2 開発プロセス

- ・製品等開発における背景、企画・立案ステージから市場投入ステージまでの開発プロセスについて、開発コンセプト、開発体制、新しい発想や創意工夫した点、困難に直面したときの対応策や、開発リードタイム短縮等での工夫点などを、可能な範囲で訴求したい事項として整理し、分かりやすく記載してください。
- ・なお、共同応募の場合は、それぞれの企業がどのような役割を担ったかを明示してください。販売のみの場合や記載がない場合、共同応募から外させていただくことがあります。

#### 【参考】 開発プロセスの一例

1. 自社保有シーズの評価や、市場ニーズの把握
2. 製品コンセプトの創出（市場ニーズと自社保有シーズの摺合せによる実現可能な製品化の方向性を検討）
3. 計画の立案（製品コンセプトの具現化、競合他社との差別化、事業性の検討、基本計画の策定、経営資源の確認）
4. 組織の編成と運営（プロジェクトチームの編成、役割分担、部門間調整）
5. 実行（製品アーキテクチャーの検討、製品及び要素技術の開発・設計・試作・実験、量産化）
6. 市場投入（発売準備、新製品のPR活動）

### 2.3 製品等の詳細

- ・図表等を用いて、製品等の構成を示し、開発した新技術により省エネ性向上を図ることができた等、分かりやすく記載してください。
- ・ビジネスモデルの場合は、単なる製品の開発・販売ではなく、例えば、事前調査～ソリューション検討～設計・製作・エンジニアリング～運転支援・保守・コミショニングといった一連のビジネスとしての流れをパッケージ化していることが必要となりますので、このフローを明示してください。

## 2. 詳細説明（省エネコミュニケーション分野） P. 44 参照

- ・省エネコミュニケーション分野では、以下の点に関する説明を様式 7-2 に従い、「3. その他」を含め 5 ページ以内で記載してください。必要に応じて補足資料として 2 ページ以内は追加可能です。

- 2.1 情報提供等の開発背景 及び目的等
- 2.2 開発プロセス
- 2.3 情報サービス等の内容及び製品やシステム構成並びに特徴等
- 2.4 先進性・独創性等
- 2.5 省エネ性（情報提供サービス等の実績及び効果、サービス項目等）
- 2.6 汎用性・拡張性（改善計画等）
- 2.7 市場性・経済性

## 3. 技術的特長（除く省エネコミュニケーション分野） P. 41 参照

### 3.1 先進性・独創性

- ・製品等において、目的を達成するために新たな視点に立った従来技術の改良・改善、及び新原理、新技術（DX の適用等を含む）の導入等によって製品化を達成した場合、その特長や技術キーポイント等を、簡潔に記載してください。
- ・既存の製品、資材・部品、あるいは技術等を組み合わせ、他者にはない、または従来製品と比較して省エネ化を達成した場合もその特長を明記ください。

### 3.2 省エネ性

- ・製品等の仕様は、表形式で、型式別に仕様、機能、省エネ性能（エネルギー消費量、エネルギー消費効率、エネルギー削減量 等）、CO<sub>2</sub> 等温室効果ガス削減量等が分かるように記載してください。
- ・他社同等品と省エネ性能を比較する場合、現在、発売されている他社同等品の最新の公表値を入手して定量的に比較し、他社同等品の発売年度を明記してください。
- ・自社従来品と省エネ性能を比較する場合、現在、発売されている自社同等品と定量的に比較し、自社同等品の発売年度を明記してください。
- ・製品等が省エネ法のトップランナー制度の特定機器に該当する場合、製品等の省エネ基準達成率を記載してください。
- ・必ず、省エネ性能の表示値の根拠資料（規格、基準等）を明示してください。なお、製品等の省エネ性能について、測定方法や表示値の基準等が確立していない場合でも、製品等に対するエネルギー消費効率の測定方法、性能判断基準等を明示して、測定値とカタログ表示値の信頼性（相関性）を明確にしてください。
- ・ZEB・ZEH 分野については、BELS 認証等を受けている場合、評価書等のコピーを添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。  
また、本分野では別途省エネ性能に関連するデータの提出をお願いする場合があります。

(注 1) エネルギー使用量の換算係数は、経済産業省ホームページの次に掲げる URL の換算係数を使用してください。

※エネルギー使用量の原油換算係数

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/keisan\\_tool.xlsx](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/factory/procedure/file/keisan_tool.xlsx)

(注2) エネルギー削減量と併記するためCO<sub>2</sub>の排出量を算出する場合は、環境省の以下データの排出係数をご使用ください。

<https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

① 電気事業者別のCO<sub>2</sub>の排出係数

電気事業者別排出係数一覧

令和8年提出用

②燃料別のCO<sub>2</sub>排出係数

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

算定方法及び排出係数一覧

### 3.3 環境保全性・省資源性・リサイクル性

- ・製造過程における薬品や有害排気等の有無と処理、温室効果ガス排出削減量等の環境を保全するための工夫、また、貴社における環境への取り組み(ISO14000の取得等)あるいは、環境への取り組みに対する優良工場等の表彰があれば、記載してください。
- ・製品等の材料削減、軽量化等による省資源化やリサイクルによりエネルギー削減となる場合やサプライチェーン全体での効率化につながるということがあれば記入ください。  
また社全体として省資源化や3R(リデュース、リユース、リサイクル)取り組みなどがあればあわせて記述してください。

### 3.4 市場性・経済性・安全性

- ・当該製品やビジネスモデルの経済性と、市場規模、及び当該製品等の普及効果などを、できるだけ定量的に記載してください。
- ・製造過程や製品等の使用時における騒音や安全に対する工夫、製品等の不適合発生時の是正処置の方法等を記載してください。

## 4. その他受賞歴、特許、外部発表等

- ・省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いなどを記入してください。
- ・本開発製品等に関する特許の出願、取得状況、外部評価及び学会、新聞等への発表状況等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。
- ・省エネコミュニケーション分野への応募のうち一般消費者向けの情報提供を対象とした案件に関しては、国が行っている省エネコミュニケーションランキング制度の評価を受けている場合は、その年度と評価結果などを記載ください。

## 応募に関するQ & A

お問い合わせが多い質問は以下のとおりです。

部門	質問	回答
共通	「代表者」は企業の代表者である社長でなくてはならないのか。	「代表者」は必ずしも社長でなくても、部門長以上(本部長、工場長、プロジェクト責任者等)の管理職で結構です。なお、捺印は役職印(ない場合は社印。私印不可)が必要となります。
共通	公にしたいくないデータがある場合はどのようにすれば良いか。	省エネに関するデータなど、審査上重要なデータであれば秘密事項でも記載は必要です。 非公表としたい部分に関しては、応募書類中で非公開部分が明確になるような記載をお願いします。 (応募申請書類作成要領の詳細P.17を参照ください)

部門	質問	回答
共通	共同応募は何者まで可能か。	特に規定はありませんが、各者明確な役割を担っての省エネ取り組みや製品開発に関与していることが必要です。 「様式2」の別シート（共同応募役割記載シート）に、各者が担った役割、業務分担等を明記してください。
共通	2 者以上で共同応募の場合、様式2、様式4 は代表の1 者だけで良いのか。	様式2、様式4 は共同応募の全者分必要です。
共通	原油換算方法がわからない。	「省エネ事例部門」応募要領P. 20、「製品・ビジネスモデル部門」応募要領P. 24に記載しておりますとおり、「エネルギー使用量の原油換算」のリンク先を参照ください。
共通	ZEB・ZEH分野について、事例及び製品・ビジネスモデルそれぞれの対象を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例部門におけるZEB分野とは、ビルオーナー（ソリューション事業者や建設事業者等との共同取り組みを含む）によるビルのZEB化を通じて「ZEB Ready」以上を達成した省エネ取り組み。</li> <li>・事例部門におけるZEH分野とは、ハウスメーカーやディベロッパー、中小工務店等によるZEHの大量供給等、将来的なZEHの普及につながる取り組み（「Nearly ZEH」以上を達成しているもの）。</li> <li>・製品部門におけるZEB分野とは、「ZEB Ready」以上を達成した建築物であり、今後普及が期待できるもの（標準化された製品シリーズであることが必要）。</li> <li>・製品部門におけるZEH分野とは、「Nearly ZEH」以上を達成した住宅であり、今後普及が期待できるもの（標準化された製品シリーズであることが必要）。</li> </ul>
事例	省エネ効果として、CO <sub>2</sub> 削減量の記載のみで良いか。	CO <sub>2</sub> 削減量だけでなく、必ず原油換算のエネルギー量、原単位変化量等を記載してください。 なお、2種類以上のエネルギー削減がある場合は原油換算量での合計値で記載してください。
事例	省エネ法上求められている、自社のエネルギー使用における非化石比率は、記入する必要があるか。	当該取り組みにより、非化石エネルギーの比率が上がった場合などは記入してください。
事例	金融機関等分野への応募の場合、すべての支援先のエネルギー使用量などが必要なのか。	金融機関が特定の事業者の省エネやCN活動を支援した活動などの場合は、可能な限り支援先のエネルギー使用量の情報などを記載してください。
製品・ビジネスモデル	応募条件の「原則、本年11月1日までに国内で購入可能な優れた省エネ性を有する製品～」という箇所の「購入可能」の定義は何か。	11月1日時点で販売等を行い、企業または個人が日本国内で購入可能な状態であることが条件となります。
製品・ビジネスモデル	OEM先の商品を【様式7-1別紙】の型番に記載しても良いか。	その製品がOEM先と共同開発したものであれば、供給先の企業との「共同応募」にして、役割を明記していただけ結構です。
製品・ビジネスモデル	省エネコミュニケーション分野における応募対象の「エネルギー供給事業者等」は、具体的にどのような事業者か。	電力・ガス等のエネルギー供給事業者だけでなく、ソリューション事業等を展開するメーカー等も含まれます。

※応募に関するQ & Aにつきましては、更新があればその都度、省エネ大賞HPに追記いたします。

# 応募申請書（様式及び記載要領）

		(ページ)
様式 1	応募予定票 (WEB フォーム)	28
様式 2	応募申請書	29
様式 2 別紙	共同応募役割記載シート	30
様式 3	応募者概要・連絡先	31
様式 4	応募要件確認書	32
様式 5	省エネ事例部門 省エネルギー活動の分類	33
様式 6-1	省エネ事例部門 (除く金融機関等分野、小集団活動分野) 応募内容説明書	34
様式 6-2	省エネ事例部門 金融機関等分野 応募内容説明書	36
様式 6-3	省エネ事例部門 小集団活動分野 応募内容説明書	38
様式 7-1	製品・ビジネスモデル部門 (除く省エネコミュ分野) 応募内容説明書	40
様式 7-1 別紙	応募製品の型番・型式及びシリーズ名等	42
様式 7-2	製品・ビジネスモデル部門 省エネコミュ分野 応募内容説明書	43

応募に際しては、上記様式と記載要領をよく確認いただき提出をお願いします。  
不明点は、事務局までお問合せください。なお、事例部門につきましては、過去の応募概要を当センター発刊の「全応募事例集」をご覧になるか、募集開始 Web サイトの記載例をご確認ください。

●省エネ事例部門

金融機関等・小集団活動分野以外の 8 分野共通、金融機関等分野、小集団活動分野

●製品・ビジモ部門

省エネコミュニケーション分野以外の 8 分野共通、省エネコミュニケーション分野

下記サイトにアクセスいただき、本応募予定票の全ての項目を入力して送信してください。入力したデータを印刷出力した書類の提出は不要です。

**【様式 1】** <https://form.gooker.jp/Q/auto/ja/taisho03/ouboyotei/>

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

様式1

2026年度 省エネ大賞

## 応募予定票

2026年 月 日

一般財団法人 省エネルギーセンター  
会長 海輪 誠 殿

(代表応募者) 住所

事業者名

代表者 (役職)

代表者 (氏名)

2026年度省エネ大賞に下記の応募を予定しています。

応募テーマ名 :	
共同応募者 (予定)	
応募部門	1) 省エネ事例部門 ( ) 分野 2) 製品・ビジネスモデル部門 ( ) 分野 ※該当する応募部門・分野を記載
中小企業	<input type="checkbox"/> 中小企業に該当 <input type="checkbox"/> 中小企業に該当しない
概要 : (応募内容を簡潔明瞭に記載)	

連絡先 氏名

部署、役職名

TEL

E-mail

送付先 : 一般財団法人 省エネルギーセンター

省エネ大賞事務局

E-mail: [taisho@eccj.or.jp](mailto:taisho@eccj.or.jp)

受付年月日 :

2026年 月 日

事務局記載 :

## 【様式2】

別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力、捺印のうえ、提出をお願いいたします。

記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

登録番号

様式2

一般財団法人 省エネルギーセンター

会長 海輪 誠 殿

年 月 日

2026年度 省エネ大賞

# 応募申請書

## 応募者

### ■ 事業者（社）名

代表者役職・氏名

郵便番号・住所

業種・主たる事業内容等

印

### ■ 応募形態

単独応募

共同応募

### ■ 共同応募の場合の

代表事業者

## 応募案件

### 2026年度 省エネ大賞に下記を応募いたします

### ■ 応募部門

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

### ■ 応募テーマ及び分野

【省エネ事例部門】

省エネ事例部門(除く小集団活動)

小集団活動分野

分野を以下より選択(必須)

2次審査方法 (発表審査  ビデオ審査  )

【製品・ビジネスモデル部門】

製品

分野を以下より選択(必須)

ビジネスモデル

分野を以下より選択(必須)

省エネルギーセンター受付 (事務局記載)

受付年月日 2026年 月 日

備考

## 【様式2別紙】

「共同応募」の場合は、「様式2」の別紙にある「共同応募 役割記載シート」への記載が必要です。

記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

登録番号

様式2 別紙

2026年度 省エネ大賞

## 共同応募役割記載シート

応募テーマ名 \_\_\_\_\_

代表事業者名 \_\_\_\_\_

共同応募者名 \_\_\_\_\_

事業者名	業務分担	備考

※「省エネ事例部門」の場合は、省エネ活動における主たる業務、  
「製品・ビジネスモデル部門」の場合は開発における主担当、役割等を記載してください。

**【様式3】** 別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。  
記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にして正しい情報を入力してください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

登録番号

様式3

2026年度 省エネ大賞

## 応募者概要・連絡先

応募テーマ名			
応募部門	省エネ事例	部門	
応募者概要・連絡先（代表）	事業者名	担当者	氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
		住所	
応募者概要・連絡先（共同）	事業者名	担当者	氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
		住所	
応募者概要・連絡先（共同）	事業者名	担当者	氏名
	業種		部署
	事業内容、主要製品・サービス（※1）		役職
	資本金（※1）		E-mail
	従業員数（※1）		TEL（携帯）
	中小企業者（※2）		TEL（部署）
	備考		〒
		住所	
候補地（記載必須） 現地確認書	会社・事業所・建物名等		
	〒		
	住所		
	最寄駅名		

※1地方自治体等の場合、記載不要。

※2中小企業の定義をご確認のうえ、中小企業者に該当する場合、“○”を記載。

# 【様式 4】

別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力、捺印のうえ、提出をお願いいたします。記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

省エネ事例部門

製品・ビジネスモデル部門

共通

登録番号

様式4

2026年 月 日

2026年度 省エネ大賞

## 応募要件確認書

応募テーマ名 : \_\_\_\_\_

### 2026年度の上記応募対象について

1. 本事業の目的を損なうような行為 及び 虚偽の記載  
や不正行為(※)
2. 他の特許等の侵害及び係争

がなく、法令を遵守していることを申告します。

(※)上記の点について、下記分野別記載事項毎に不正等がないか全てチェックしてください。

#### 省エネ事例部門

- 先進性・独創性
- 省エネ性
- 汎用性・波及性
- 改善持続性

#### (事例)小集団活動分野

- 活動内容・創意工夫点等
- 省エネ成果

#### 製品・ビジネスモデル部門

- 先進性・独創性
- 省エネ性
- 環境保全性・省資源性・リサイクル性
- 市場性・経済性・安全性

#### (同左部門)省エネコミュニケーション分野

- サービス内容等
- 情報提供を行うためのシステムや特徴等
- 先進性・独創性
- 省エネ効果や実績等
- 汎用性や経済性等

(応募者)

〒

住所

事業者名

代表者(役職)

代表者(氏名)

(印)

# 【様式 5】

別途入力用 Excel データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

省エネ事例部門

登録番号

様式5

2026年度 省エネ大賞

## 省エネ事例部門 省エネ活動の分類

事業者名

---

応募テーマ名

---

### 1. テーマ分野

・テーマ分野は応募企業の業種ではなく、省エネ活動を取り組んだ設備等が属する分野を選び、「○」を記載してください。「その他」を選んだ場合は（ ）内に分野を記載してください。  
 ・表彰時に事務局にて、分野を変更することもあることを、ご承知おきください。

テーマ分野	選択	テーマ分野	選択
①CGO ※・企業等分野		⑥支援・サービス分野	
②産業分野		⑦金融機関等分野	
③業務分野		⑧共同実施分野	
④ZEB・ZEH分野		⑨電気需要最適化分野	
⑤輸送分野		⑩小集団活動分野	

※CGO: Chief Green Officerの略。経営の視点から、事業全体を俯瞰しながら、省エネルギー活動・環境管理を統括する責任者（役員等）を指す。

### 2. 取り組み内容分類

対象となる分類を選び、「○」を記載してください。分類上複数の取り組みを実施した場合は、省エネ効果の高いもの等、最もあてはまるもの1つに「○」を記載してください。「その他の取り組み」を選んだ場合は（ ）内に取り組み内容を具体的に記載してください。

番号	主たる取り組み分類	選択 (1つのみ)
1	<b>生産プロセス等における取り組み</b> 例：製造業等の現場における省エネ取り組み	
2	<b>加熱、冷却、排熱回収等の取り組み</b> 例：エネルギー供給設備や生産プロセスにおける加熱・冷却や排熱回収等にかかる省エネ活動など	
3	<b>電動力応用設備における取り組み</b> 例：コンプレッサ、プロア、ファン、ポンプ設備、電動機のインバータ化、台数制御、制御方法の改善、見直し等	
4	<b>建築物関連の取り組み</b> 例：ZEB・ZEH化推進、建物全体や空調・照明等を中心とした活動等	
5	<b>エネマネ・DR・組織全体としての取り組み</b> 例：エネマネ・DRなどエネルギー管理・運用を中心とした組織全体あるいは関連企業と共に取り組んだ省エネ活動	
6	<b>他社連携やサードパーティー支援等による取り組み</b> 例：地域やコンビナートなどにおけるエネルギー連携やサードパーティーの支援により推進した省エネ取り組みや、金融機関等として行っている企業への支援等	
7	<b>その他の取り組み（ ）</b>	

## 【様式 6-1】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。  
記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

登録番号

様式 6-1

省エネ事例部門(除く金融機関等分野、小集団活動分野)

# 記載要領

2026 年度省エネ大賞

## 応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

主要製品・サービス

応募種別 (いずれかに✓を記入)

- |                                     |                                    |                                    |
|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> CGO・企業等分野  | <input type="checkbox"/> 産業分野      | <input type="checkbox"/> 業務分野      |
| <input type="checkbox"/> ZEB・ZEH 分野 | <input type="checkbox"/> 輸送分野      | <input type="checkbox"/> 支援・サービス分野 |
| <input type="checkbox"/> 共同実施分野     | <input type="checkbox"/> 電気需要最適化分野 |                                    |

### 1. サマリー (1 ページ以内)

#### 1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者に該当

エネルギー管理指定工場等に該当

企業または工場、事業場等の概要として、従業員数、活動期間、全体のエネルギー使用量並びにエネルギー管理体制、組織などを記載してください。なお、共同応募の場合は、本取り組みの主体となる事業者に関する内容を記載してください。

#### 1.2 応募内容概要 ( キーワード : )

省エネ推進活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)などを含め、簡潔に全角 350 文字以内に記載してください。また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

### 1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。

## 2. 詳細説明（下記 3. 4. 補足資料を含め 9ページ以内）

\*記載例を参考に簡潔に記載してください。

### 2.1 省エネ活動の背景、経緯(これまでの取り組み実績)及び目的等

#### 2.2 エネルギー管理体制

事業者全体のエネルギー管理体制や管理方法といった管理運用面からの取り組みなどを記載してください。

#### 2.3 主な実施内容(省エネ推進活動)とその成果

具体的な取り組みとして、〇〇の導入だけではなく、省エネ法に基づく特定事業者としての活動全般を含め記載してください。活動の成果には CO<sub>2</sub>削減量だけではなく必ずエネルギー削減量(原油換算 kL)や原単位変化等を記載してください。

#### 2.4 今後の課題と取り組み計画

## 3. 審査評価項目毎のまとめ

### 3.1 先進性・独創性

3.2 省エネ性 省エネ量の絶対量だけでなく、原単位の変化や改善率等を記載してください。

ZEB/ZEH は BELS 評価書等があれば添付してください。ただし、既に提出された場合は、改めてのご提出は不要です。

### 3.3 汎用性・波及性

### 3.4 改善持続性

## 4. その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

## 【様式 6-2】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。

登録番号

様式 6-2

# 記載要領

省エネ事例部門 金融機関等分野

2026 年度省エネ大賞

## 応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

主要製品・サービス

### 1. サマリー (1 ページ以内)

#### 1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者に該当

エネルギー管理指定工場等に該当

応募者の概要として、従業員数、活動期間、省エネ・脱炭素支援を経営上どのように位置づけているか、支援のための体制、組織などを記載してください。他の支援機関等と連携した活動がある場合は、その機関等も含めた体制も記載してください。なお、本取り組みは、地域の不特定多数に対する金融機関等の全般的な活動なのか、特定企業に対する支援活動なのかを明記してください。

#### 1.2 応募内容概要 (キーワード : 例 伴走支援、ESG 融資、設備更新融資、地域脱炭素)

省エネ推進支援活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)、支援件数、省エネ支援内容、方法、省エネ設備等導入後のフォローアップなどを含め、簡潔に全角 350 文字以内に記載してください。また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

#### 1.3 省エネ大賞応募歴

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。

## 2. 詳細説明（下記 3. 4. 補足資料を含め 9ページ以内）

\*記載例を参考に簡潔に記載してください。

### 2.1 省エネ活動の背景、経緯(これまでの取り組み実績)及び目的等

省エネ支援の活動を事業者としてどのように位置づけ実施しているか、その目的、背景や経緯を記載してください。また、支援先が持つ課題に対しどのように支援してきたか記載してください。

### 2.2 エネルギー管理体制

事業者全体における省エネ支援体制、各部署の役割、外部支援機関・専門家連携などがあればそれらの体制、役割などを記載してください。

### 2.3 主な実施内容(省エネ推進活動)とその成果

応募者が支援事業者などと共にしている省エネや CN 推進に係る融資や技術面の支援活動等について、省エネ、CN の計画策定支援を含め、その活動内容を効果と共に分かりやすく記載ください。また、特定の事業者に対する活動の場合は、可能な限り支援先のエネルギー、CO<sub>2</sub> の変化などについても明記願います。

### 2.4 今後の課題と取り組み計画

今後、省エネ支援活動を継続的に実施する際の課題、支援先の省エネ推進の課題に合致した支援方針・計画を記載してください。

## 3. 審査評価項目毎のまとめ

### 3.1 先進性・独創性

実施した支援策について、他者にはない新たな視点や独創性について記載してください。

### 3.2 省エネ性

支援実績件数、支援先が実施した省エネ取り組みによるエネルギー削減について可能な限り記載してください。また投資誘発効果の大きさ、継続的省エネへの貢献について記載してください。

### 3.3 汎用性・波及性

当該支援について他金融機関での導入可能性、業種横断での適用可能性、企業等支援モデルとしての展開性、地域での波及効果について記載してください。

### 3.4 改善持続性

支援体制や融資商品の制度化、定期的フォローの仕組み、人材育成プログラム・社内での顕彰制度など企業等への支援を持続的に実施する方法について記載してください。

## 4. その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

## 【様式 6-3】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。  
記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

登録番号

様式 6-2

省エネ事例部門 小集団活動分野

記載要領

2026 年度省エネ大賞

# 応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

業種

小集団活動の部門・  
部署・サークル名等

主要製品・サービス

## 1. サマリー (1 ページ以内)

注) テーマ分野等の詳細は様式5に記載してください

### 1.1 企業・工場・事業場等の全体概要及びエネルギー管理体制等

省エネ法に基づく特定事業者に該当

エネルギー管理指定工場等に該当

企業または工場、事業場等の概要として、従業員数、活動期間、全体のエネルギー使用量並びにエネルギー管理体制、組織などを記載してください。  
また事業場等全体における当該職場等の位置付け等も記載してください。

### 1.2 応募内容概要 ( キーワード : )

省エネ推進活動の全体概要を、活動成果(削減量及び削減率)などを含め、簡潔に全角 350 文字以内に記載してください。  
また上部カッコ内に今回の活動内容をキーワードとして記載してください。

### 1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における新たな取り組みの違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。また、過去省エネ大賞に応募された案件については、その後の新たな取り組みであることが必要となります。

## 2. 詳細説明（下記 3. 補足資料と合わせ 4 ページ以内）

\*記載例を参考に簡潔に記載してください。

### 2.1 テーマ選定理由

日頃からどのような改善活動に取り組まれているのか、その中で本テーマを取り上げた理由や背景等を、所属する職場や組織の抱える問題点などとともにわかりやすく記載してください。

### 2.2 活動内容及び 創意工夫点など

小集団活動としての具体的な省エネ取り組み内容を記載してください。活動組織や体制、推進にあたっての苦労した点や工夫点、改善点、また活動の先進性や独創性、改善の持続性等も評価対象となります。

### 2.3 省エネ活動の成果

本取り組みの活動期間や成果等を具体的に記載してください。活動の成果としてはコストや CO<sub>2</sub>の削減、業務効率や生産性向上など様々なものがあると思われませんが、必ずエネルギーの削減量(2種類以上のエネルギー削減がある場合は原油換算量での合計値)や原単位の変化や改善率等を記載してください。

## 3. その他受賞歴、外部発表等

省エネ大賞以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いがあれば記入してください。

本事例に関する表彰等の外部評価がある場合は、アピールポイントとして記載してください。

【様式 7-1】 別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。  
記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

登録番号

様式 7-1

## 記載要領

製品・ビジネスモデル部門(除く省エネコミュニケーション分野)

2026 年度省エネ大賞

# 応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

応募種別 (いずれかに✓を記入)

産業分野

業務分野

家庭分野

輸送分野

建築分野

ZEB・ZEH 分野

電気需要最適化分野

ビジネスモデル分野

販売等開始日

年 月 日

■ 下記を記載、チェックしてください(ビジネスモデル分野も名称等は必須です)。

- ① 型番・型式・製品シリーズ名称等 : \_\_\_\_\_  
② トップランナー制度の特定機器 :  ③ 国際エネルギースタープログラム適合製品 :

## 1. サマリー (2 ページ以内)

### 1.1 応募者の事業内容

応募者の主たる事業内容を記載してください。

### 1.2 応募の製品等概要

応募製品またはビジネスモデル等の概要を、350字以内で記載してください。

開発の背景、当該製品あるいはビジネスモデルの特徴、省エネ性能、効果等を含め簡潔に記載してください。

### 1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

### 1.4 優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰(日本機械工業連合会主催)への応募歴等

日本機械工業連合会が 2022 年度まで主催していた「優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰」で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

## 2. 詳細説明（下記 3. 4. を含め 8 ページ以内、補足資料は 4 ページ以内）

\*記載例を参考に簡潔に記載してください。

詳細説明及び技術的特徴、その他を含め8ページ以内で記載してください。補足資料については4ページ以内であれば追加可能です。

### 2.1 開発の背景及び目的

### 2.2 開発プロセス

製品あるいはビジネスモデル等を開発・構築する際の様々なバリアや苦労・失敗を乗り越え、当該製品やビジネスモデルの市場投入にこぎつけたといった開発プロセス等も評価の対象になりますのでわかりやすく簡潔に記載してください。

### 2.3 製品等の詳細

製品の場合は、省エネ性能や信頼性、保全性に関する技術的特徴や優位性等をこれまでの製品や他者製品との比較において、わかりやすく説明願います。  
ビジネスモデルの場合は、用いる製品やシステム等の特徴と共に、顧客の実態調査から設計、エンジニアリング、運用支援、コミショニング等に至るビジネスモデルとしての流れや範囲をソリューションフローチャート等で分かりやすく明示してください。

## 3. 技術的特長

上記に記載した製品等の詳細を、下記に示した “先進性・独創性”、“省エネ性”等 4 項目毎に特徴を簡潔に整理してください。

### 3.1 先進性・独創性

従来技術より先行した技術、自社独自の技術等を記載してください。

### 3.2 省エネ性

応募者の従来製品との性能比較だけでなく、他社に競合製品がある場合は、それとの性能差等をわかる範囲で明記してください。

ZEB/ZEH は BELS 評価書等があれば添付してください。ただし、既に提出された場合は改めてのご提出は不要です。

### 3.3 環境保全性・省資源性・リサイクル性

### 3.4 市場性・経済性・安全性

## 4. その他 省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外の受賞歴、特許、外部発表等

省エネ大賞及び優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰以外に、本応募に関連する受賞歴がある場合は記入してください。この場合、他の受賞案件との違いなどを記入してください。

本開発製品等に関する特許の出願、取得状況、外部評価及び学会、新聞等への発表状況等がある場合は、アピールポイントとして記載してください。



## 【様式 7-2】

別途入力用 Word データをホームページから入手いただき、入力のうえ、提出をお願いいたします。  
記載方法は同サイト内に掲載している記載例を参考にしてください。

登録番号

# 記載要領

様式 7-2

製品・ビジネスモデル部門 **省エネコミュニケーション分野**

2026 年度省エネ大賞

## 応募内容説明書

応募テーマ名

共同応募者含めて全ての応募者が中小企業に該当する場合はチェック

応募者(社)名

代表者(社)名

共同応募者(社)名

情報提供項目  
(✓を記入)

<input type="checkbox"/>	電力	<input type="checkbox"/>	ガス等燃料	<input type="checkbox"/>	用水・蒸気他
<input type="checkbox"/>	気象情報	<input type="checkbox"/>	環境情報 (CO <sub>2</sub> )	<input type="checkbox"/>	環境情報 (CO <sub>2</sub> 以外)
<input type="checkbox"/>	機器情報	<input type="checkbox"/>	省エネに関するアドバイス等		
<input type="checkbox"/>	設備保全情報	<input type="checkbox"/>	その他		

情報提供  
開始日

年 月 日

### 1. サマリー (2 ページ以内)

#### 1.1 応募者の事業内容

応募者の主たる事業内容を記載してください。

省エネコミュニケーション分野に応募の事業者はエネルギー供給事業の規模、内容等を記載してください。

#### 1.2 応募製品等の概要

サービスの対象(家庭向けまたは法人向けどちらか)及び顧客の省エネ等の推進につながった具体的な情報提供サービス内容や管理サービスとその特徴、並びに客先とのコミュニケーションをはかるため、開発あるいは導入したシステムや管理上の工夫点等を、全体概要として、350字以内で簡潔に記載してください。

#### 1.3 省エネ大賞応募歴等

省エネ大賞で、本応募に関連する応募歴または受賞歴がある場合は、受賞の種別含め必ず記載してください。応募が有る場合は、過去の応募案件と今回の応募における機能・性能等の違いが分かるよう対照表等にわかりやすくまとめてください。

## 2. 詳細説明（下記 3. を含め 5 ページ以内、補足資料は 2 ページ以内）

\*記載例を参考に簡潔に記載してください。

### 2.1 情報提供等の開発背景 及び目的等

当該情報提供サービスの目的や開発背景、対象業種や範囲などを記載してください。

### 2.2 開発プロセス

本サービスを実施するにあたって様々なバリアや苦労・失敗を乗り越え本サービスを展開した点、また需要サイドの効率的エネルギーの使用、非化石エネルギーへの転換、電気需要の最適化等につながる情報提供や支援を行うために、この情報項目の決定やシステム設計などの構築過程における工夫や改善等を記載してください。

### 2.3 製品等の詳細（情報サービス等の詳細内容 及びシステム構成や特徴等）

情報提供の具体的内容やその方法などを説明するとともに、これらを実施するために構築、あるいは導入したシステムや技術等について、わかりやすく記載してください。

### 2.4 先進性・独創性等

顧客サイドのエネルギー使用等に係る有益な情報提供内容や方法  
（情報内容や提供頻度、コミュニケーション方法や技術・システム等に関する事項）  
などで、他者に比較し先進的あるいは独創的な特徴などがあれば記載してください。

### 2.5 省エネ性（情報提供サービス等の実績及び効果、サービス項目等）

情報提供サービスの実績件数や実施効果あるいはサービス内容毎の顧客の評価等を記載してください。

### 2.6 汎用性・拡張性（改善計画等）

本サービス普及のため今後必要と思われる提供すべき情報、あるいは改善計画等があれば記載してください。より高度なニーズに対応できる可能性があれば記載してください。

### 2.7 市場性・経済性

供給側として需要側のニーズ（質・量）にどのように対応するサービスかを記載してください。また、供給側及び需要側の費用対効果を記載してください。  
情報提供の対象数（実績）を記載してください。

### 3. その他受賞歴、外部発表、特許等

- ・省エネ大賞以外、本応募に関連する受賞歴がある場合は受賞種別等を含め記載ください。  
また本応募が過去の応募と関連がある場合等はその違いなどをわかりやすく明記願います。省エネ大賞以外の受賞歴がある場合も記載ください。
- ・国が行っている省エネコミュニケーションランキング制度の評価を受けている場合は、その年度と評価結果などを記載ください。
- ・学会など、外部発表がある場合、特許等を取得あるいは申請中の場合などは、アピールポイントとして記載ください

## 省エネ大賞ホームページ

(<https://www.eccj.or.jp/bigaward/item.html>)

### 一般財団法人 省エネルギーセンター

本部 〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビルディング 4F

#### 北海道支部

〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 2-2 北海道経済センタービル 6F

TEL 011-271-4028 / FAX 011-222-4634

#### 東北支部

〒980-0811 仙台市青葉区一番町 3-7-1 電力ビル本館 8F

TEL 022-221-1751 / FAX 022-221-1752

#### 東海支部

〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-23-28 イトービル 5F

TEL 052-232-2216 / FAX 052-232-2218

#### 北陸支部

〒930-0004 富山市桜橋通り 5-13 富山興銀ビル 11F

TEL 076-442-2256 / FAX 076-442-2257

#### 近畿支部

〒550-0013 大阪市西区新町 1-13-3 四ツ橋 KF ビル

TEL 06-6539-7515 / FAX 06-6539-7370

#### 中国支部

〒730-0012 広島市中区上八丁堀 8-20 井上ビル 5F

TEL 082-221-1961 / FAX 082-221-1968

#### 四国支部

〒760-0023 高松市寿町 2-2-10 高松寿町プライムビル 8F

TEL 087-826-0550 / FAX 087-826-0555

#### 九州支部

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-11-5 アサコ博多ビル 10F

TEL 092-431-6402 / FAX 092-431-6405

## 【 省エネ事例部門 】 1 / 4

## 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
経済産業大臣賞 (産業分野)	JFEスチール株式会社	高熱効率・長寿命なラジアン チューブバーナの開発による省エ ネの取り組み	本応募は、ラジアンチューブバーナ（RTB）による加熱工程の熱効率向上に取り組んだ事例である。連続溶融亜鉛鍍金ラインや連続焼鈍ラインでは、鋼板を輻射熱で加熱するRTBが多数使用されるため、その高効率化は大きな省エネ効果につながる。同社は従来からRTB改善に取り組んできたが、今回、研究所・設備・製造・エネルギー部門が連携し、高熱効率と長寿命を両立する新RTBを開発した。新RTBは、チューブ断面を楕円形にするとともに、炉内支持構造も最適化することで寿命を左右する垂下りを抑制した。また、楕円形チューブに適した伝熱促進体やレキュペレータ、低NOx燃焼技術を新たに開発し、熱効率を向上させた。これらを2工場の実ラインに適用した結果、年間927kLのエネルギー削減を達成している。
経済産業大臣賞 (業務分野)	オリックス不動産株式会社 オリックス・ホテルマネジメント株式会 社 鹿島建設株式会社	別府温泉 杉乃井ホテル「宙館」にお ける省エネルギーとエネルギーマネ ジメント	本応募は、別府温泉 杉乃井ホテル「宙館」における、省エネルギーとエネルギーマネジメントの事例である。本施設では、大規模宿泊施設の脱炭素化モデルの構築を目指し、地域特有の再生可能エネルギーである豊富な地熱資源を有効利用したほか、誰もが実践できる再現性の高い計画と省エネチューニングにより、大浴場を含む設備全体の省エネルギーを図った。さらに、建築主・ホテル運営管理会社・設計者が一体となった運用改善の体制を構築した上で、独自の評価指標によるホテル運営に配慮したエネルギーマネジメントを継続的に実践した。その結果、開業1年目でZEB Oriented相当（BEI=0.57）の運用実績を実現。開業2年目には客室稼働率が上昇したにもかかわらず、建物全体の一次エネルギー消費量を4.3%削減し、一般的な宿泊施設の運用データの分析値に対し53%（2,073MJ/m <sup>2</sup> ・年）の削減を実現した。
経済産業大臣賞 (ZEB・ZEH分野)	アマゾンジャパン合同会社 三菱地所株式会社 株式会社フクダ・アンド・パートナーズ 株式会社フジタ	物流センターのZEB化と省エネ ～テナント・オーナー・設計者・施 工者の連携による取組～	本応募は、西日本最大級となる延床面積12.5万m <sup>2</sup> の新設物流拠点で、オーナーである三菱地所とともにZEB化をめざした省エネ取り組み。24時間稼働による高エネルギー消費と温室効果ガス排出という物流施設特有の課題に対し、従来手法ではCO <sub>2</sub> 削減目標の達成が困難であった。そこで設計・施工者と協働し、太陽光5,500kWと蓄電池の活用、高断熱外壁やドックシェルター(*)、照明電力削減のためのLED制御、国内最大級の地中熱システム、雨水利用など36項目の環境ソリューションを導入。一次エネルギー消費量を60%削減、創エネ含め221%削減を達成し、BELS 6スターのZEB認証を取得した。地域・規模を問わず汎用性が高く、今後の物流拠点の標準モデルとして展開可能な先進事例である。 (*)ドックシェルター：トラックと入庫口の隙間を埋める気密装置のこと。
経済産業大臣賞 (支援・サービス分野)	株式会社日建設計 アズビル株式会社	ZEB指向型建築 アズビル藤沢テクノ センター 第103建物における省エネ への取組	本応募は、自動制御メーカーの新築実験棟において、ZEB指向型建築として実運用での省エネルギーを重視した取り組みである。冷温水2管式システムによる冷暖フリー空調や、高効率縦型蓄熱槽と多面的VWT制御による熱源高効率制御、隣接在の概念による照明制御など、独自の技術と制御ロジックを従来の技術に組み合わせて導入した。ZEBの本質は計算値ではなく実際の運用エネルギーにあると考え、本建物はその計算値を重視せず、あくまでも実際に消費エネルギーを削減できる手法を優先して採用し、BEI計算では基準値から31%の削減となること、運用データでは70%の省エネ（原油換算で▲417kL/年）を実現した。
資源エネルギー庁長官賞 (CGO・企業等分野)	株式会社デンソー	半導体業界の常識を打ち破れ！工場 インフラ規格緩和による省エネ改善	本活動は、自動車向け半導体センサー等に用いるICウエハを製造する工場における省エネ活動である。同工場は社内で2番目にエネルギー使用量が多く、省エネ対策が急務であったが、半導体製造特有の「インフラ品質の規格」と「生産加工点品質の規格」などの業界常識が改善の妨げとなっていた。そこで経営管理、生産、保全、技術、施設の四位一体体制を構築し、超純水工程と検査冷却工程に焦点を絞って改革を実施。具体的には、超純水ろ過膜装置に有機物センサーを導入し、水質を監視しつつ排水を処理水として間欠利用する仕組みを構築。また100台超の検査装置で冷却水圧力の規格を排気温度基準へと見直すことで条件緩和を実現した。結果、原油換算170kL/年、CO <sub>2</sub> 換算400t/年の削減を達成。半導体業界で不変とされた常識を現場発想と四位一体の協働により打ち破った事例である。
資源エネルギー庁長官賞 (産業分野)	株式会社豊田自動織機	CO <sub>2</sub> 排出予測値算出による排出管理取 り組み	本取り組みは、既存データを活用して長草工場のエネルギー使用およびCO <sub>2</sub> 排出量を予測し、日々変動する排出量に対し基準を作成することで排出維持・管理精度向上を目的とした活動である。同社長草工場では年33万台のSUV生産において、電力使用が全体の5割超、塗装工程ではガス・蒸気も多用され、省エネ活動の高度化が求められた。従来の原単位予測管理では排出量の変動が大きく、正常／異常の判断基準が曖昧であったため、年間244日分の稼働データに基づく81通りの重回帰分析でCO <sub>2</sub> 排出予測式を作成。予測誤差は9.4%から1.9%まで改善された。これにより、設備異常の早期発見、省エネ効果の可視化、排出想定量の精度向上、差異要因の解析が可能となり、その結果、日常管理による設備異常早期発見により年間CO <sub>2</sub> 削減相当量1,025t、ガス削減相当量447,496Nm <sup>3</sup> （原油換算520kL）のムダな排出を防止。低コストで他工場への展開も可能な先進的な取り組みである。
資源エネルギー庁長官賞 (ZEB・ZEH分野)	株式会社キトー 株式会社竹中工務店 法政大学	地域の資源循環に溶け込む『ZEB』オ フィスの創出	本事例は、国内トップシェアのホイストメーカーの本社機能を担う事務所棟における『ZEB』実現の取り組みである。課題は、自然環境と地下水資源に恵まれた地域特性を活かしつつ、事務所としての快適性を確保しながら環境負荷を最小化することにあった。主な取り組みとして、地域の原風景である葡萄棚を模した庇や高断熱外装による日射負荷低減、井水の多段階活用による上水使用量削減と空調消費エネルギーの大幅な低減、屋上設置の太陽光パネルによる創エネ、自然換気・採光の積極導入、さらに利用形態に応じた機器運用最適化と利用者啓発を行った。その結果、年間一次エネルギー収支は創エネが消費を上回り、2年連続で『ZEB』を達成。2年目は消費基準値比72%減を実現し、地域環境を活かした先進的なエネルギー循環モデルとして高い波及効果が期待される取り組みである。

# 2025年度（令和7年度）省エネ大賞

## 【 省エネ事例部門 】 2 / 4

# 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
資源エネルギー庁長官賞 (輸送分野)	三菱重工業株式会社 民間機セグメント 大江工場	MISSION NET ZERO達成に向けた省エネ活動ー航空宇宙部品工場の挑戦ー	本活動は、かつて零戦を製造していた航空機部品工場における省エネ取り組みである。本工場は厳格な品質管理の下で民間旅客機の主翼や胴体などを製造しており、省エネ活動に伴う各種変更には顧客の承認が必要になるなど、制約が多かった。こうした中、全社の2040年Mission Net Zero宣言やエネルギー単価高騰、COVID-19による生産量減少を背景に、4年前より新たな体制で省エネ活動を開始した。具体的には、第1次として工場内全設備の省エネパトロールによるムダ取り、第2次として熱処理炉の熱漏れ補修や自動化による効率向上、第3次として部門横断チームによる設備診断ツールの独自開発や科学的手法による全体最適化を実施した。その結果、原油換算2,074kL/年、CO <sub>2</sub> 削減0.42万t/年、原単位18%低減(2024年度実績、2021年度比)を達成し、投資最小化と生産性・品質維持を両立。標準化・他拠点展開も可能で、持続的改善の高い汎用性・波及性を示した活動である。
資源エネルギー庁長官賞 (支援・サービス分野)	日本ファシリティ・ソリューション株式会社 株式会社クラフティア 東海大学	既存設備の「省エネフィッティング」で実現した省エネルギー	本応募は、ESCO・ES事業として管理・運用を行っているセントラル型の空調ビルにおける省エネ活動である。近年のLED化やテレワークによる人員負荷の低下など、内部熱負荷の低下を受け、一般的なVAV/VWV制御では、送風温度リセットや風量過大、ポンプ差圧過大などの非効率が多発していた。この課題に対し、同社は各施設の運転履歴を詳細に解析し、風量が過度に大きくなりすぎない手法やVWV制御を用いた設備のポンプ差圧を高度に推定する手法「省エネフィッティング」を実施した。その結果、期間最大にて空調機で68%、冷温水ポンプで89%という大幅な省エネを実現した。
資源エネルギー庁長官賞 (電気需要最適化分野)	株式会社デンソートリム	徹底した地下水活用による省エネ推進	本事例は、自動車関連電子部品工場における地下水活用による省エネの取り組みである。空調が全体エネルギーの24%を占める中、鈴鹿山脈麓の地下水(18.5℃)の冷却ポテンシャルを徹底的に活用し、工場の空調負荷を段階的に低減した。具体的には、地下水を空調吸気冷却に用い、屋上散水で室内温度上昇や積雪荷重を抑制、さらに室外機の熱交換器や周辺コンクリートへの散水によって追加的に空調負荷を低減した。設置順序等の工夫により、複雑な機構や制御を必要とせず、他事業所への展開も容易である。また、シリカ対策や積雪時の運用上の工夫により、高価な設備を用いずに、他事業所へ展開できる。結果として、事業所全体の10.8%にあたる326kL/年を削減し、持続可能なカーボンニュートラル実現に向けた先進的モデルとして他社の参考となる取り組みといえる。
資源エネルギー庁長官賞 (小集団活動分野)	株式会社旭フーズ	大震災を契機とした、冷凍食品配送センターのあくなき省エネ活動	本活動は、創業40周年・従業員60名弱の冷凍食品卸販売会社が、東日本大震災を契機に省エネ意識を高め、限られた人員・資金・専門知識の中で冷凍・冷蔵設備を中心とした長期的・計画的な省エネを推進したものである。電力使用の約8割を占める設備特有の高負荷構造や夏季ピーク電力の増大、霜取り運転や開閉部管理の不徹底といった高難度の課題に対し、同社は外部専門機関による省エネ診断を2回受け、補助金も活用しながら指摘事項を順次改善した。具体的には、温度計測と管理徹底、屋根・外壁の遮熱対策、搬入扉の遮蔽仕切り設置、霜取り運転のピークシフト、デマンド監視サービスの活用など多岐にわたり、その結果、2010年比で電力使用量28%、最大電力33%を削減し、年間約667万円のコスト削減を達成した。改善率88%と高い成果を上げ、冷凍設備特有のノウハウも蓄積され、専門家不在でも組織的な継続改善を実現しており、社長の率先垂範と小集団活動による取り組みは中小企業の模範となる省エネ活動である。
中小企業庁長官賞	株式会社三静工業	目指せ！全員参加のカーボンニュートラル	本事例は、中小企業が独自のカーボンニュートラル推進プロジェクト「SZP (SANSEI ZERO Project)」を立ち上げ、外部支援と連携してCO <sub>2</sub> 排出量の見える化と削減計画を策定し、中小企業SBT認定を取得した取り組みである。SCOPE1・SCOPE2別に排出量を算定し、2030年までの削減目標と行動計画を設定。設備面では、CO <sub>2</sub> 排出の多い溶解保持炉2台を都市ガスから電気に転換し、熱効率向上と排出削減を実現した。さらに全社員向け教育を通じて意識改革と現場での省エネ運用を促進。その結果、基準年2021年比で1055t(原油換算600kL)超のCO <sub>2</sub> 削減を達成(3年間の実績)。データに基づく計画と技術・人的施策を組み合わせた中小企業の省エネ・脱炭素推進の参考となる事例である。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社アイシン	工法別小集団活動による省エネアイテム発掘と横展活動	本事例は、従来の工場単位の省エネ活動から一歩進め、全拠点を横断する「工法軸」の小集団活動を実施したものである。各工場の工法専門家が集まり議論することで、新たな省エネアイテムの発掘と、工法部会を通じた全拠点への横展開の加速を図った。具体例として、真空浸炭炉では、熱処理間のインターバルを見ながら真空ポンプや加熱ヒータを間欠運転させる運用を導入。これにより、非稼働時の電力消費を大幅に削減し、原油換算で1,621kLの削減を実現した。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社アイシン 安城第1工場	『エネルギーのジャストインタイム』圧縮エアの使い方改善による省エネ活動	同社は2035年までに使用電力60%削減とカーボンニュートラル達成を目指す中、省エネ6則の「サゲル、ヤメル、カエル、ヒロウ」の改善を推進する為、工場・生産技術部門で『1サイクル電力低減活動』を開始。中でも電力使用比率の高い圧縮エアを課題と捉え、ショットブラスト工程のエア使用量最適化に着手した。投射時間を26秒から8.6秒へ短縮し、ノズル投射を順次化することでピーク負荷と積算流量を大幅に削減し、小型コンプレッサーを7台から3台へ集約。また小型コンプレッサーから排出される廃熱を熱風発生器に再利用する仕組みを構築した。結果としてライン全体で57.7%の電力削減とCO <sub>2</sub> 排出量約112.1t/年削減を達成。これらの総合的な取り組みにより、原油換算で58.5kLの削減となり、他工場への横展を進める省エネモデルとなっている。

# 2025年度（令和7年度）省エネ大賞

## 【 省エネ事例部門 】 3 / 4

# 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社アイシン 安城第2工場	ITを活用した洗浄機の最適運転化による省エネ	本事例は、自動車部品製造に用いる洗浄機において、ITを駆使した検証を重ねつつ、既存機能を最大限に活かして省エネを実現した先進的な取り組みである。同機は「洗浄・エアブロー1・エアブロー2」の三工程で構成されるが、製品形状の多様性や構造上の制約から各工程での在籍確認ができず、製品がない工程でもポンプやブローが一斉に起動し、空運転という大きなムダを生んでいた。そこでプラントシミュレーションを用いて工程を精緻に解析し、①入口で取得した製品IDを記憶 ②コンベア動作に応じてIDを次工程へ移動 ③ID情報の有無で在籍を論理的に判定する仕組みを構築した。その結果、CO <sub>2</sub> 排出量73.2トン、原油換算38.3kL/年を削減し、類似設備2台への展開によってさらに76.6kL/年の追加削減が見込まれる。
省エネルギーセンター 会長賞	S M C株式会社	エア削減の限界への挑戦「省エア機器×低圧化による脱炭素」	本事例は、工場全体の電力の20%~30%を占める圧縮空気（工場エア）の削減に取り組んだ活動である。同社は2024年度より全工場を対象に「低圧化」をキーワードとした省エア活動を推進。工場エアの供給圧を下げることを目的に、全設備・機器のエア設定を再点検し、エア消費の見える化により無駄を排除した。これに加え、各種省エア機器の導入を複合的に推進した。これらの取り組みの結果、原油換算で302kL/年の省エネ効果を達成するとともに、投資回収期間2年という優れた経済性を実現した。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社興盛工業所	「自然と人間の共生」を目指したオフィス	本応募は、同社の本社建替えに伴い、「自然と人間の共生」を理念としたZEBプロジェクトを立ち上げ、究極の“ゼロ”を目指す省エネ型オフィスの構築に取り組んだ事例である。設備機器のCO <sub>2</sub> 削減と働く人の快適性向上を同時に実現することが課題であり、再生可能エネルギー、高効率空調、地中熱利用、デンカント外気処理、床冷暖房+PMV制御、人感センサー照明など多様な技術を導入した。さらにBEMSと中央監視による詳細な計測と見える化を行い、研修や見学会を通じて社員の省エネ意識向上と技術習得を図った。その結果、一次エネルギー消費量は基準値から再エネを含まない場合の削減率は64%、再エネ有りの場合は101%と、BELS 6スターを取得する高い省エネ性を達成した。また採用技術は単体でも効果が高く、用途に応じて組み合わせられる汎用性を持つ。新社屋は実証・公開型の施設として、学生や来訪者が体験できる環境を整えており、地域・業界への普及と波及を促すモデルケースとなっている。
省エネルギーセンター 会長賞	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社	環境配慮型店舗の標準化と省エネ活動の実践	同社では、2018年から環境配慮型店舗の認証制度を構築・運用してきた。2021年にその1号店がオープンし、2025年9月末時点で全国に301店舗が認証され、店舗開発におけるサステナビリティの軸となっている。このフレームワークは、グローバル本社と世界自然保護基金が協業して第三者による客観的な観点も取り入れ策定した。店舗においては、さらなる省エネ活動の機会点を探り、試行を繰り返し実践してきた。具体的な事例としては、空調室外機の設置環境の構築の仕方、既存ビルへの出店など、メーカー推奨の室外機スペースが取れない条件での配慮事項、従業員の熱中症リスクに対策と省エネ化を両立できる空調運用、といったものがある。結果、認証店舗では2024年度において2019年度比エネルギー使用量20%削減という顕著な成果を収めている
省エネルギーセンター 会長賞	大成建設株式会社 古平町	ゼロカーボンシティを目指した北海道初のZEB庁舎の取り組み	北海道西部の積丹半島に位置する本施設は、1927年建設の北海道内最古のRC造庁舎と、1972年建設の地域交流センター（旧文化会館）の建替えとして計画された建物である。エネルギー削減の主な取り組みとして、①地中熱を活用した躯体輻射冷暖房 ②地域の気候を取り入れた自然換気・自然採光 ③冬季の発電量を確保する太陽光発電ガラスを採用している。基本設計段階では北海道自治体として初めてZEB ReadyのBELS認証を取得し、2022年5月からの3年間の運用実績では、計画値を上回るNearly ZEBIに非常に近いBEI値を達成した。継続的なエネルギーサポートにより、古平町のゼロカーボンシティ化を推進するまちづくりに貢献している。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社豊田自動織機	廃液処理装置導入と汚泥乾燥機パイパス化による蒸気レス化	同社刈谷工場は、カーエアコン用コンプレッサの生産拠点としてカーボンニュートラルのモデル工場化を掲げ、CO <sub>2</sub> 排出量削減に先進的に取り組んでいる。2023年度には、都市ガスを多量に消費する老朽化したコジェネレーションシステムの廃止を見据え、工場設備の蒸気レス化を推進した。具体的には、廃液処理装置では、従来の蒸気加熱による処理方式を改め、電力を動力とする過膜方式に転換。さらに排水処理施設では汚泥乾燥工程を撤廃し、蒸気使用そのものを取りやめた。これらの取り組みを通じて、工場建屋内から蒸気使用設備を撤去し、コジェネレーションシステムの廃止を実現した。これにより、原油換算314kL/年、CO <sub>2</sub> 約633トン/年という大幅な削減を達成した。
省エネルギーセンター 会長賞	トヨタバッテリー株式会社 宮城工場	再エネに頼らない「工場発！エネルギー最適化のリアルアプローチ」	同工場は2035年のカーボンニュートラル実現に向け、再エネ導入だけに頼らず工場全体のエネルギー使用量削減を図るため、省エネ活動を本格化した。生産量増加によりCO <sub>2</sub> 原単位は自然改善していたものの、エネルギー使用量とコストは増加し、競争力維持の観点から抜本的な改善が課題となっていた。そこで2019年から空調・高圧エアなど原動設備、2021年からは品質面で改善が進みにくかった生産設備も対象とし、多部門が参画する省エネプロジェクトを展開。空調風量可変制御や再熱最小化、静圧一定制御、工場エア圧力最適化、攪拌機インバータ化、外調機の年間停止など実効性の高い施策を継続的に実施した。これにより累計5,345万kWhの電力と174万m <sup>3</sup> のガスを削減し、CO <sub>2</sub> 排出量は2.3万トン減、排出原単位も30%改善する大きな成果を上げた。

# 2025年度（令和7年度）省エネ大賞

【 省エネ事例部門 】 4 / 4

## 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	日産自動車株式会社 栃木工場	キュボラ設備停止による省エネ活動への貢献	本事例は、同社栃木工場の鋳造部門において、CO <sub>2</sub> 排出量が最も多い溶解設備のエネルギー使用削減を目的とした取り組みである。まず、稼働していた工場間でフォークリフトを用いた溶湯運搬を行い、2基のキュボラ溶解炉の操業を1基に集約した（STEP1）。次に、停止したキュボラをバックアップ炉として管理し、付帯設備の運用見直しにより、停止・間欠運転を可能とするエネルギー管理（STEP2）を実施した。その結果、コークス使用量と電力消費の大幅削減に成功し、年間で2,706kLのエネルギー削減および9,120t-CO <sub>2</sub> の排出削減効果を達成した。本改善は、設備稼働の最適化と運用見直しによる効率的な省エネ手法の好事例である。
省エネルギーセンター 会長賞	横河マニュファクチャリング株式会社	熱処理工程のIH化及び自動化によるエネルギー削減	同社は、2030年カーボンニュートラルとエネルギー使用量30%（2023年度比、売上原単位で30%）削減を目標に、省エネと生産性向上を両立する新ライン構築に取り組んだ。主力製品である差圧・圧力伝送器の増産に向け、従来工法では生産時間の長さや設備老朽化によりエネルギー効率が低いという課題があった。そこで、熱処理工程をトンネル炉からIH方式へ転換し必要エネルギーを大幅削減するとともに、設備配置の見直しと自動化によって一貫生産ラインを実現した。これにより作業員10名体制を1名へ縮小しつつ、生産性・品質を向上。年間エネルギー使用量は76%、水素使用量は71%削減し、単位生産数当たりのエネルギーは84%削減という大きな成果を達成した。同事業所における先進的なモデルケースとして、持続可能な生産体制の確立に大きく寄与している。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社読売新聞東京本社 株式会社ザイマックス九州 株式会社ザイマックス	読売舞鶴公園ビル（既築テナントビル）における運用改善・設備更新による省エネ活動	本事例は、全国に多く存在する築古中小規模ビルが本来大きな省エネ潜在力を有するにもかかわらず、専門家不在や設備老朽化により抜本的対策が進まないという課題に対し、築31年の読売舞鶴公園ビルにおいて所有者・管理会社・設計施工会社が連携して挑んだものである。空調の設定温度統一などの運用改善に加え、新聞印刷工場で培った技術を活用した熱源システムの最適化、エレベーターの定格速度変更といった省エネを意識した大胆な設備更新を行い、建物全体で22%ものエネルギー削減を達成した。これら一連の取り組みは、築古中小規模ビルにおける省エネ推進の具体的で実践的な参考事例となり得るものである。
省エネルギーセンター 会長賞	リコークリエイティブサービス株式会社	省エネカレンダー活用による拠点主体の継続的省エネ活動	同社は、リコーグループ全国17拠点のエネルギーマネジメントを担うシェアードサービス会社であり、従来拠点ごとに異なっていた省エネ活動を現場主導・本部支援型の体制により統一的な仕組みとして構築・定着させた。主な活動は、①CAPDプロセスに基づく「現場で気づき、学び、共有する」全社的な省エネ推進 ②新たに整備した設備別省エネカレンダーを活用し、CAPDサイクルを実践、ウォークスルーや標準書確認を組み合わせる展開 ③エネルギー管理標準や標準書と現場活動を一体化させ、省エネ法遵守と知見共有を強化する仕組みを整備した。これらの活動により、全事業所で取り組む省エネ活動における削減量のうち、省エネカレンダー施策だけで約11%（原油換算228kL：電力127kL、LNG101kL）を削減する成果を上げた。全社的な仕組みと現場の継続的改善を組み合わせたエネルギーマネジメント活動が特徴となっている。
審査委員会特別賞	マツダ株式会社 パワートレイン技術部	鋳造用砂型軽量化による砂焙焼炉省エネ活動	本事例は、エンジンの基幹部品であるアルミシリンダヘッドの素材製造ラインにおける省エネの取り組みである。アルミシリンダヘッドは中空・複雑・薄肉構造で高精度成形が求められるため、砂型を用いた低圧鋳造法を採用しているが、砂型を焙焼によって再利用する焙焼工程がエネルギー消費の大きな要因となっていた。そこで課題として、砂型焙焼に伴うエネルギー使用の削減が挙げられた。取り組みとして、従来の砂型設計手法を見直し、溶湯と接触しない砂型外郭の体積を削減することで砂使用量＝焙焼量を低減させる手法を導入した。その結果、現時点で砂型重量を約3.6%削減し、都市ガス使用量の削減により原油換算で▲17.7kL／年を達成した。さらに砂型基本肉厚の削減を進めることで、従来比約7.4%の砂型重量低減が見込まれ、2030年には原油換算で▲97.1kL／年の削減効果を想定しており、持続可能な鋳造プロセス構築に大きく寄与している。

## 【 製品・ビジネスモデル部門 】 1 / 5

## 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
経済産業大臣賞 (産業分野)	木村化工機株式会社 日東電工株式会社	ROMVR式高沸点溶剤回収装置	本装置は、圧縮ファンを用いたMVR式蒸留装置にRO膜ユニットを組み合わせ、希薄な高沸点溶剤を含む排水から溶剤を回収する装置である。有機溶剤は繊維、樹脂、塗料、接着剤などの工程で広く使用され、日本溶剤リサイクル工業会の調べによれば年間約250万トンの新品溶剤が消費されるなか、約半量が焼却処理されている。特に、希薄な高沸点溶剤を含む排水からの溶剤回収は大量の蒸気を要するため、経済性の面から再利用は難しかった。そのため、同社ではRO膜による前濃縮に加え、塔頂ペーパーからの凝縮水処理にもRO膜を活用し、MVR式蒸留装置と組み合わせることで、従来の蒸気式蒸留装置に比べ、原油換算で約85%のエネルギー削減を実現している。これにより、従来設備の置き換えだけでなく、新たな資源循環の創出も期待できる経済合理性を備えた製品である。
経済産業大臣賞 (業務分野)	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	低GWP冷媒採用の大容量ターボ冷凍機 JHT-Y/JHT-YIシリーズ	本製品「JHT-Y/JHT-YIシリーズ」は、大規模オフィスビルや工場、データセンター向けターボ冷凍機である。従来HFC冷媒機と同等の定格COP6.4、最大能力5400USRtを維持しつつ、GWP<1のHF0-1234yf冷媒を採用し、従来機と同じ運転範囲で冷媒転換を可能とした。これにより、環境負荷を大幅に低減できるとともに、従来機同等の性能・信頼性を確保している。市場全体が本機に置き換わった場合、冷媒充填量由来のCO <sub>2</sub> 排出量は6.84×10 <sup>6</sup> tから5.26×10 <sup>6</sup> tへ削減可能であり、さらに20年前の機械と比較すると電力消費も約20%低減できる。高効率化・大容量化と低GWP冷媒への移行を両立した製品である。
経済産業大臣賞 (建築分野)	S G化学株式会社	建築物の空調負荷を軽減する遮熱・断熱塗料	本製品は、建築物向けの断熱・遮熱性能に優れた水性塗料である。アクリルマイクロスフィア（熱伝導率0.025W/m・K）と白色酸化チタンを、大手企業と共同開発したアクリルエマルジョン樹脂に高濃度で混合し、断熱性と耐久性を両立した点が特長である。固形分48.9%という高配合を実現したため、遮熱・断熱性が向上した。バインダー材の開発や攪拌条件（翼形状、回転数、時間、添加剤）を最適化し、優れた塗膜物性を確保した。高速攪拌でも破損しないマイクロスフィアを採用することで品質を安定化し、耐久性は従来塗料の約2倍となる20年を達成。また従来遮熱塗料との比較試験においても温度上昇を15℃抑制する性能を確認している。省エネ10%保証を付与した点も業界初であり、ZEB/ZEH化推進に貢献する製品である。
経済産業大臣賞 (ビジネスモデル分野)	パナソニック株式会社 空質空調社	業界初、AIを活用した空調制御「省エネマネジメントサービス」	本ビジネスモデルは、業務用空調向けのIoTサービスであり、施設情報、外気温、利用者のリモコン操作や温度設定実績などからAIが学習し快適性を損なうことなく自動制御を行うことで、空調設備を一括管理するエネルギーマネジメントサービスである。業界で初めてAIが施設情報や外気温度などの外部環境に加え、利用者のリモコン操作を学習、設定温度を自動制御することで、快適性を損なうことなく年間約20%の省エネを実現した。また、複数施設の空調機器をWeb上で一括管理し、遠隔での省エネ設定や消費エネルギーの可視化が可能となることで空調管理業務の負担軽減にも貢献する。設備管理者の人手不足・高齢化課題およびカーボンニュートラル実現に向けたCO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献できる次世代空調エネルギーマネジメントサービスである。
経済産業大臣賞 (電気需要最適化分野)	株式会社 電業社機械製作所	水処理設備用エネルギー回収装置 「DeROs-E」	本製品「DeROs-E」は、半導体製造工程などに用いられる、RO法水処理設備向けのエネルギー回収装置(ERD)である。従来の海水淡水化用ERDでは、低圧RO排水のエネルギー回収は非経済的であったため、0.2~4MPaの低圧条件でも高効率に回収可能な新装置を開発した。主な技術は、①CFD解析による流路最適化により、エネルギー回収効率は最大99.9% ②また超低圧の0.2MPaからエネルギー回収が可能 ③機器内部漏れゼロの自社開発バルブの採用④騒音値は機側1mにおいて75dB(A)以下などである。これらにより、排水量20m <sup>3</sup> /h、運転圧力4MPaの設備において、本製品を導入することで高圧ポンプの消費電力を44.5%削減し、年間32万kWhの省電力を達成。国内半導体市場全体での導入時には年間最大1億9千万kWhの省電力効果が期待される、世界初の水処理設備用往復容積式エネルギー回収装置である。
資源エネルギー庁長官賞 (産業分野)	川重冷熱工業株式会社	「超高効率103%」省エネと環境負荷低減に貢献する潜熱回収型ボイラ WILLHEAT	本製品は、業界最高のボイラ効率を達成した潜熱回収型小型貫流ボイラである。貫流ボイラにおける潜熱回収技術は、有効な省エネ技術であることから、同社では、業界最高のボイラ効率とコンパクト設計を目指し、コア技術として、排ガスの潜熱回収に特化した独自設計のエコノマイザを搭載。これにより、ボイラ効率を業界最高の103%にまで引き上げ、燃料消費量とCO <sub>2</sub> 排出量を大幅に削減した。高効率化に伴う設置面積の拡大懸念に対し、本製品は潜熱回収型エコノマイザを機器上部に配置することで、設置面積を拡大することなく運用可能な高効率ボイラである。
資源エネルギー庁長官賞 (業務分野)	キヤノン株式会社	新トナー技術で省エネを実現したA3カラーLBP	本製品は、製品ライフサイクル全体を通じて環境に配慮したA3カラーレーザープリンターである。新トナーの開発および低抵抗ベルト技術の導入により、高い転写性能を実現し、感光ドラムの残留トナーをほぼゼロにすることに成功。残留トナー回収機構を不要とし、省エネ化および小型化を実現した。ドラム駆動に必要な仕事量を14%削減、待機時電力48%削減と合わせ、TEC値は業界トップクラスの0.37kWh（従来比28%削減）を達成した。加えて、本体体積を20%、カートリッジ重量を27%削減し、資源使用量を大幅に抑制。GFP(カーボンフットプリント)は従来比28%の削減を達成した。

# 2025年度（令和7年度）省エネ大賞

## 【 製品・ビジネスモデル部門 】 2 / 5

# 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
資源エネルギー庁長官賞 (家庭分野)	パナソニック株式会社 空質空調社 エアコン事業部	エコロータリー圧縮機搭載で長時間使っても省エネなルームエアコン「エオリア」	本製品は、住宅の断熱性能向上や気候変動にともない長時間使用が増加している家庭用エアコンにおいて、低負荷運転時でも高効率・安定した運転を実現した製品である。調査では、昼夜・季節を問わずエアコン使用が増加しており、特に春秋や夜間などの低能力運転時の省エネ性が重要と判明。そこで、風量と圧縮機制御を進化させた「エコインバータ制御」や、低負荷時の安定性を高める「エコロータリーコンプレッサ」を開発。また、冷えすぎを防ぎつつ省エネを実現するパージ除湿機能や、軽量・省資源化と性能向上を両立する補助翼付プロペラファンを搭載した新型の省エネなルームエアコンである。
資源エネルギー庁長官賞 (輸送分野)	本州四国連絡高速道路株式会社 岩崎電気株式会社 本四高速道路ブリッジエンジニアリング株式会社	橋梁用広スパン低位置道路照明	本製品は、橋梁用広スパン低位置道路照明である。従来のポール方式では、点検等のメンテナンス費用が多額であり、老朽化や台風等による落下倒壊リスクがあった。また、従来の照明器具は高圧ナトリウム灯を使用しており、エネルギー効率が低いことが課題であった。そこで、設備管理が容易で省エネかつ交通安全性に優れた低位置広スパン道路照明を開発した。本製品の特長は、①30mの世界最長スパンにLED化し、取付高さ1.2m程度において広域照射と高効率を両立、従来比消費電力を約80%削減 ②車両進行方向に集中するプロビーム配光とプリズムレンズによりグレアを抑制 ③橙色視線誘導照明や緑色外側線照明により濃霧時などの低視界時も車線認識が容易、さらに低位置設置で高所作業が不要となり、点検・維持コストを大幅に削減できる。橋梁のみならず適用可能な道路全般において、省エネ効果と年間維持費99%削減が期待される。
資源エネルギー庁長官賞 (ビジネスモデル分野)	清水建設株式会社	省エネ性能と経済性を両立するZEB提案コンサルティング	脱炭素化の動きが加速し建物のZEB化が企業の喫緊の課題となる一方で、建設費の高騰が続くファシリティマネジメント（FM）投資の効率化がこれまで以上に求められている。この課題に対し、同社は「省エネ性能と経済性を両立するZEB提案コンサルティング」を提供する。本サービスの中核となる独自開発ツール「ZEB SEEKER」は、建築と設備を統合した包括的な検討を可能にし、省エネ性能、建設コスト、顧客ニーズ（事業適合性）の三要素を同時に評価して最適な設計案を導き出す。AIを活用し数万通りの案を短期間で自動探索し、省エネ目標を満たしつつコストを抑えたバランスの取れた提案を提示できる点が特徴である。用途の制約も少なく、幅広い案件に対応できる。本サービスは、脱炭素と経済性の両立を実現し、顧客のFM投資における投資対効果の最大化に貢献するビジネスモデルである。
資源エネルギー庁長官賞 (電気需要最適化分野)	CKD株式会社	世界の生産現場で省エネに貢献するパルスブローバルブ	本製品は、圧縮空気を高速で間欠制御することでコンプレッサの省エネに貢献するパルスブローバルブである。工場電力の約2割（同社調べ）を占めるエア関連エネルギー、特にエアブロー用途の多さに着目し、同社は空気消費量を大幅に削減できるパルスブローの「ユニット」「ガン」タイプを開発した。独自の空気圧バルブを応用した高速ON/OFFのパルス方式により、ブローによって消費されるコンプレッサ電力を75%削減（空気消費量の削減相当分）できる。さらに内部パイロット方式による電気レス構造、弾性体シールと特殊処理による漏れのない長寿命設計も特長である。既存の配管に取り付けるだけで、世界中の誰もが簡単に安定した省エネ作業を可能とした。これらにより業界トップクラスの省エネ性能を実現し、年間1.3tのCO <sub>2</sub> 削減、さらに部品の共通化やバイオマス材梱包の採用など、製品ライフサイクル全体での資源削減にも配慮した製品である。
中小企業庁長官賞	カンケンテクノ株式会社	世界初！オンサイト型電気式VOC処理装置	本製品は、製造業等で発生する揮発性有機化合物（VOCガス）の省エネ型オンサイト処理設備である。半導体工場や自動車塗装工程等からは多くのVOCガスが発生するが、この処理には燃焼式装置により多くのエネルギーを必要としていた。本製品は大容量の燃焼による一括処理ではなく、世界初のオンサイト型のコンパクト処理設備であり、VOC処理装置の小型化と断熱性・省エネ性の向上を徹底追求し、化石燃料の代わりに電気で発生させた熱のみでVOCガスを熱酸化し、処理プロセスのグリーン化を実現した。この画期的な技術転換により、天然ガスの消費をゼロとし、約50%の省エネルギー、70%のCO <sub>2</sub> 排出量削減を達成した。半導体工場における環境負荷低減とサステナビリティ向上に大きく寄与する。
省エネルギーセンター 会長賞	旭有機材株式会社	高断熱吹付け硬質ウレタンフォーム「BEXUR」	本製品は、吹付け硬質ウレタンフォームとして世界最高クラスの熱伝導率0.021W/(m・K)を実現した画期的な断熱材である。これはJIS規格値(0.026W/(m・K))に対し約19%の性能向上にあたり、住宅金融支援機構の断熱材区分で、吹付けウレタンフォームとしては唯一のフラック相当（最高レベル）を達成した。通常、断熱材は経年による断熱ガス抜けにより性能が低下するが、本製品は新たな素材の組み合わせと独自の発泡技術により、ガスバリア性の向上を確立した。断熱ガス拡散を抑制することで、長期にわたる高性能維持を実現し、住宅の省エネ性能向上に大きく貢献する。
省エネルギーセンター 会長賞	オーエスジー株式会社	ねじ加工工具「GREEN TAP」	本製品は、新しい製造方法を独自開発し、ねじ加工に用いる工具の製造時の消費電力量を従来比38%削減した。製造時の廃棄物削減とともに工具の寿命と精度を向上。CAE（コンピュータ解析）に基づき、従来の製造方法では不可能な工具形状を設計することで、折損強度と冷却性能が向上した。本製品は切りくずが発生しない盛上げタップであり、安定加工を実現できるため、ユーザーの自動生産および加工時の消費電力量削減（250,000kWh以上/年）に貢献する。製造時・使用時の両面で省エネ効果を見込む革新的な工具である。

# 2025年度（令和7年度）省エネ大賞

## 【 製品・ビジネスモデル部門 】 3 / 5

# 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	関西電力株式会社 株式会社関電エネルギーソリューション	AI自動チューニング機能搭載空調制御サービス おまかSave-Air	本ビジネスモデルは、独自開発の制御ロジックで電気式個別分散空調を自動制御し、快適性を損なわず空調エネルギーの省エネを実現するエネルギーマネジメントシステムである。空調の高効率運転をサポートする「最適COP制御」に加え、新機能の「AI自動チューニング機能」により抑制タイミングを調整し、約15%の省エネを達成した。また、関西電力の「分散型エネルギーリソースAI最適制御ソリューションSenaSon」との連携により、太陽光や蓄電池と連動したデマンド制御やダイヤモンドリスポンスにも対応し、再生可能エネルギーの普及拡大への貢献が期待できる。WEB画面で省エネ効果を確認できるユーザーインターフェースを備え、省エネ性、快適性、利便性を兼ね備えた脱炭素化に貢献するサービスである。
省エネルギーセンター 会長賞	シャープ株式会社	ふんわりカラリ～上質な乾燥、しかも省エネ～ ドラム式洗濯乾燥機 ES-12X1	本製品は、12kgモデルのドラム式洗濯乾燥機において、業界最高水準の省エネ・節水を実現した製品である。乾燥技術では、ハイブリッド乾燥NEXTなど独自の乾燥技術に、生物模倣技術「ネイチャーテクノロジー」を採用した新型乾燥ファンを搭載。これにより、洗濯～乾燥6kg時の消費電力量を590Whに抑制した。洗浄面では、「マイクロ高圧シャワー」により、少ない水量で高い洗浄力とすすぎ性能を発揮し、12kgクラスで業界最高水準の節水を達成している。さらに、太陽光発電システムとの連携による余剰電力の活用で電気代を削減するほか、生成AI技術を活用したサポート機能により、洗濯に関する悩みを解決・サポートする。
省エネルギーセンター 会長賞	シャープ株式会社	カラー電子ペーパーディスプレイ A2 サイズ ePoster	本製品は、消費電力0Wで表示保持が可能なA2サイズのカラー電子ペーパーディスプレイである。紙のような高い視認性を持ちながら、コンテンツの表示変更が容易である。前回モデルと比べ、省エネ性能や自社独自の色再現性と画像技術により美しい表現力を実現、色鮮やかさを向上させた。薄型・軽量・狭額縁デザインにより、電源供給や耐荷重が課題となる場所に加え、紙ポスターの置き換えとしても利用できる。カーボンニュートラル時代を牽引する製品として、環境負荷を大幅に削減し、持続可能なビジュアルコミュニケーションを実現、品質にもこだわったメイド・イン・ジャパンの製品である。
省エネルギーセンター 会長賞	シャープ株式会社	高画質と省エネを両立したmini LED テレビ/有機ELテレビ「AQUOS」	本製品は、高まる節電意識と環境配慮ニーズに応え、省エネ性能と高画質を両立させた家庭用テレビである。映像に応じた発光量の緻密な制御や、必要なエリアのみを点灯させる技術により、消費電力を抑えつつ高画質で鮮やかな映像を実現。明るさ調整の精度向上により、4年前の従来機種と比較して約30%の省エネ性能向上を実現した。全8機種で省エネ基準達成率100%以上、多段階評価★3.0を達成した。さらに、リモコンの電池寿命は約2倍に延伸、筐体への再生プラスチック使用や梱包の小型化による輸送時のCO <sub>2</sub> 排出量削減も図り、総合的な省エネルギー性と環境負荷低減を追求した製品である。
省エネルギーセンター 会長賞	SPACECOOL株式会社	ゼロエネルギーの新冷却プラットフォーム 放射冷却素材 「SPACECOOL」	地球温暖化による深刻化する暑熱課題に対し、同社は外部電力を一切使わず直射日光下でも冷却が可能な革新技術「放射冷却素材」を開発した。建物の冷却に必要な空調エネルギー量は非常に大きいため削減は急務であるが、従来建物に導入していた遮熱技術では太陽光からの入熱量を減らすのみで冷えず、建物ごとに最適な冷却方法を施すこともできなかった。本製品は太陽光反射率・放射率ともに最大95%で、熱を「大気の窓」の波長域の赤外線に変換・放射することで、従来技術では困難だった日中ゼロエネルギー冷却を実現した。パートナー企業の既存基盤を活用するプラットフォーム戦略により急速に市場に浸透。事務所や工場、通信局舎、テントなど様々な建造物で省エネ効果を確認しており、空調エネルギー削減という喫緊の社会課題解決に貢献する。
省エネルギーセンター 会長賞	ダイキン工業株式会社	カーボンニュートラル実現に貢献する空冷モジュールチラー『ヘキサゴンGX』	本製品は、カーボンニュートラルに貢献するため、セントラル熱源市場の主要製品である空冷モジュールチラーの省エネ性向上を図り開発した製品である。冷媒制御変更や新型要素部品の開発・採用により、業界トップクラスのCOP、IPLV <sub>c</sub> を実現した。さらに、称呼性能に表れない水搬送動力や待機電力の低減など、実使用時の省エネ性向上にも徹底して取り組んだ製品である。特に、製品名「ヘキサゴンGX」には、セントラル熱源の主役である空冷モジュールチラーの省エネ化を進めることで、Green Transformation (GX) に貢献したいという開発思想が込められている。
省エネルギーセンター 会長賞	ダイキン工業株式会社	換気の排熱を再利用する新たな省エネ換気システム「ヒートリサイクルシステム」	本製品は、ヒートポンプ技術を用いて冷媒により換気時の排熱を熱回収して再利用する新たな換気システムである。これまで機器単体ではできなかった大幅な省エネ性向上を実現し、実証試験にて従来の空調・換気システムに比べ年間約64%もの消費エネルギー削減結果が得られた。全熱交換器と比較しても約23%の消費エネルギー削減が可能となる。さらには雑排気からの熱回収や、デフロストによる連続運転も実現できる新たな省エネ換気システムである。

# 2025年度（令和7年度）省エネ大賞

## 【 製品・ビジネスモデル部門 】 4 / 5

# 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社竹中工務店 名古屋支店	バーチャルセンサーを用いたデジタルツインによる空調制御システム	本ビジネスモデルは、シミュレーション技術の応用により得られる多数の解析結果（バーチャルセンサー）を基に室内環境を把握し、さらにその仮想空間上の温度・風速の結果により現実空間の空調機器を制御する日本初のデジタルツイン技術である。従来、大空間の空調制御では、センサーの設置場所の制約から、実際に人が滞留する空間をきめ細かに制御することが困難であった。本技術により、多数のセンサーを用いるのと同等のきめ細かな制御が可能となり、通常の方式と比較して約30%~70%程度の空調消費エネルギー削減が可能。導入施設の環境性能Nearly ZEB相当（実績値）に貢献している。
省エネルギーセンター 会長賞	中外商工株式会社	低放射遮熱塗料塗装による工業用加熱炉等へのエネルギー削減対策	同社の展開する「サーモレジンスV工法」は、工業炉の炉壁からの放射熱を最大80%程度削減する省エネ対策工法である。稼働中の工業加熱炉における放射率は、概ね0.4~1.0を推移しており、炉壁からの放射熱（輻射熱）放散が省エネの大きな課題であった。同社では顧客の炉に対して、施工前及び施工後での放散熱量の調査を実施することにより、省エネの「見える化」を実現。塗料の効果を実感できるデモ機を用いた体感デモスタイルも展開し、低放射効果について、実感を交えて体感することにより普及を推進している。社会的な課題である工業炉の熱ロス対策に大きく貢献する。
省エネルギーセンター 会長賞	東芝ライフスタイル株式会社	高性能、新省エネ基準を達成した標準タイプルームエアコン	本製品は、「業界の常識を超える」という挑戦的なコンセプトのもと開発。標準タイプでありながら省エネ、軽量・コンパクト、メンテナンス性、製造性など、多要素を高い次元で両立した、業界をリードする次世代ルームエアコンである。エアコン2027年問題を背景に、省エネ性と環境性能の高度化が急務となった。しかし従来の標準タイプでは、省エネ性・軽量化・メンテナンス性・据付性が相反し、10年以上抜本改革が進まない課題があった。そこで同社は、既存応用技術と新要素技術を融合した独自の「製品仕様基準プラットフォーム」を構築し、複数性能を同時に向上。具体的には熱交換器アスペクト比最適化、フレキシブル配管、ワンタッチフィルター、新据付構造などを採用し、従来の標準タイプから省エネ性能は13.8%改善、重量26%減、清掃作業1/10、据付20%短縮を達成した。環境規制への適合とユーザー利便性を両立し、2027年問題に先行対応する新たな業界標準モデルである。
省エネルギーセンター 会長賞	フクシマガリレイ株式会社	低GWP化と省エネを実現したスライド扉式リーチインショーケース	本製品は、業界初となるノンフロン冷媒R1234yfを採用したスライド扉式インバーターリーチインショーケースである。R1234yfの採用により、地球温暖化係数を99%以上削減した。圧縮機・庫内照明の高効率化に加え、ガラス扉にアルゴンガス入りペアガラスを採用することで、旧インバーター機種比で最大21.8%の省エネを達成、旧一定速機種比で最大57.6%の省エネを達成した。環境面を考慮し、一定速機種を廃止してインバーター機種のみとし、高価な冷媒採用によるコスト増を他部品で吸収。これにより、旧機種と同価格を実現し、環境性能と市場普及性を両立した。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社不二越	省エネルギー真空脱脂洗浄装置	本製品は、自動車部品等の金属熱処理工程に提供する炭化水素系真空脱脂洗浄装置に対し、熱源に空気熱源式ヒートポンプを適用できるよう改良を加えたものである。洗浄性や安全性や設置寸法を従来機同等として従来機からの置き換えを容易にしつつ、消費電力を約50%削減した。同時に、従来機で使用していた熱媒体油を廃止、タンク容積最適化により窒素ガス消費も低減され、設備廃却時のリサイクル性も向上する等省資源とコスト低減にも寄与する。国内市場では既存設備の更新・置き換え対象としての需要が多く見込まれ、電力費削減効果も大きい。さらに低温運転により引火リスクも低減され、安全性と経済性、省エネ性を両立した先進的な洗浄装置である。
省エネルギーセンター 会長賞	株式会社不二越	同期モーター搭載省エネ油圧ユニット「NSパック type-S」	本製品は、省エネ性能と低発熱を追求した油圧ユニットである。モノづくりの工程では、旋盤やマシニングセンタなどの工作機械が多数使用されているが、これらの機械ではワークのクランプやチャックなどに油圧が使われており、油圧ユニットの省エネ化が重要である。本製品は同期モーターの採用とポンプの高効率化に加え、モーターファンを有効活用する構造見直しによって、消費電力を同社標準ユニットと比較して約74%削減した。一方油温上昇値は従来の省エネ油圧ユニット同様、室温+5℃以下を維持しており、安定した稼働を実現する。
省エネルギーセンター 会長賞	ボッシュホームコンフォートジャパン株式会社	住宅性能に適した運転モードを自動で判断するルームエアコン「白くまくん」	本製品は、住宅の断熱性能を判断し、省エネにつながる運転を自動で行うルームエアコンである。特に高断熱住宅では、従来のルームエアコン制御では運転・停止を頻りに繰り返す傾向があり、省エネ性の低下だけでなく快適性への影響も懸念された。本製品は、運転・停止の頻度と外気温の関係から、省エネ運転が可能と判断した場合、自動で高断熱住宅向け制御に切り替える。これにより圧縮機を低回転で運転でき、暖房運転時には積算消費電力量を最大27%低減可能となった（4.0kWモデル、外気温7℃、断熱等性能等級6相当環境）。さらに、冷房運転時の湿度変動抑制や、暖房運転時の床面付近を含めた室内温度の均一化を実現し、省エネ性と快適性の両立を可能とした。

# 2025年度（令和7年度）省エネ大賞

## 【 製品・ビジネスモデル部門 】 5 / 5

# 受賞概要

表彰種別	受賞者名	テーマ名	概要
省エネルギーセンター 会長賞	三菱電機株式会社	全熱交換形換気扇「ロスナイパー シャルリノベーション」	本製品は全熱交換器の最新主要部品をパッケージ販売し、内部部品のみ更新を可能としたものである。新築においては、高効率の全熱交換器の選定により省エネ性を高めることができるが、既築の場合、全熱交換器は天井埋込形が多く、更新する場合には天井開口を伴う工事が必要であり、施工の手間・期間・コストの課題により機器更新が進まなかった。本製品により機器をメンテナンスするための点検口からの取替作業が可能となり、天井開口工事が不要となるため施工コスト約49%削減を実現。また、内部部品の機能アップにより、既設製品より約30%の省エネを実現した。
省エネルギーセンター 会長賞	三ツ星ベルト株式会社	省エネVベルト『e-POWER NX』	本製品は、空調機をはじめ幅広い産業分野で使用される汎用Vベルトである。FEM解析による高精度設計と低発熱ゴム配合を採用し、側圧剛性を維持しながら屈曲性を高めるダブルコグ構造を実現した。これによりヒステリシス損失を低減し、運転時の発熱を抑制、省エネ性能と耐久性を両立し、汎用品のレッドVベルトからの置き換えで平均約6%の節電効果が見込まれ、環境負荷低減にも貢献する。さらに、新工法によりベルト張力維持性が向上し、張り直し頻度を低減。メンテナンス工数の削減も期待できる。カーボンニュートラル時代に適した高効率・高耐久な動力伝達性能を提供する。
審査委員会特別賞	株式会社Green AI	脱炭素計画策定システム『GreenAI』	本製品は、5,000件以上の脱炭素・省エネ施策データベースを活用し、最適な脱炭素計画をアルゴリズムが自動提案する。企業のエネルギー使用量やCO <sub>2</sub> 削減目標を入力するだけで、コスト削減とCO <sub>2</sub> 削減を両立する計画をわずか数分で自動提案することが可能である。ホームページからの問い合わせや口コミを通じて約350件（内、上場企業が6割）の引き合い・問い合わせを獲得。2024年12月の正式リリースからわずか8か月で累計1000拠点を超える計画を策定している。幅広い業種において、企業の脱炭素計画策定と実行を劇的に効率化し、社会全体の環境負荷低減を加速させる。
審査委員会特別賞	中部電力ミライズ株式会社	片面高効率高出力ヒータ「Simplex Heater」	本製品は、産業用加熱工程の電化と省エネルギー化を両立する高効率・高出力型の赤外線加熱装置である。高反射率アルミ反射材と独自の放熱・光学設計により、従来比約2倍の高い加熱効率を実現。高出力（150kW/m <sup>2</sup> クラス）でもファンによる空冷のみで安定運転が可能である。補助冷却設備や大型電源装置が不要なため、省スペースかつ簡便な設置が可能であり、現場への導入負担を最小限に抑える。従来のガス炉や電気炉の代替として、工場のCO <sub>2</sub> 排出削減とエネルギー使用量の大幅削減に貢献する、次世代の電化推進型ヒータである。
審査委員会特別賞	メトロ電気工業株式会社	局所暖房装置「速暖くん」による快 適性と省エネの両立	本製品は、0.2秒で立ち上がる高効率・高輝度の赤外線カーボンヒーターを搭載した、開放・半開放空間向けの即時・局所暖房装置である。従来の熱風式やガス式のように空間全体を暖房せず、放射熱によって人体に直接熱を届けることで、体の表面から深部までを効率的に暖めることができ、高い保温性も実現する。さらに、人感センサーによる的確な制御により「必要なとき、必要な場所だけ極暖」を実現した。これらの効果により、同一の暖房環境でエネルギー消費を1/10以下に削減した。これまで暖房が困難だった工場出入口・駅ホーム・物流倉庫・屋外トイレ・仮設現場等の開放・半開放空間においても体感快適性と省エネ性を両立する革新的な暖房ソリューションである。